

中越パルプ工業株式会社

この用紙は「竹紙100ホワイト」
104.7g/m²です。国産竹の有効活用
は森林や里山、生物多様性保全、
地域経済活性化に役立ちます。



INTEGRATED REPORT 2022



中越パルプ工業株式会社
統合報告書

CHUETSU PULP & PAPER Co., Ltd.

With the globalization of the economic environment, we at Chuetzu Pulp & Paper Group continue to set a high value on human resources in production, as we attempt to permanently develop a strong company that is capable of succeeding in international competition.



人体や自然環境に有害
となるVOC(揮発性有
機化合物)を発生しない
インキを使用しています。

中越パルプ工業グループは、企業戦略を 確実に実施し、永続的な発展を目指しています。

私たちは、社会に貢献し信頼される企業を目指し、行動力と対話に重点を置いた取り組みを展開しています。
地域に根差した企業として、地域の方々とともに力を合わせ、諸課題解決に取り組んでいます。
本業を通じて、社員の一人ひとりが生物多様性保全・二酸化炭素発生抑制・
廃棄物の発生抑制を意識した生産活動を行っています。

経営理念

私たち中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、
永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、
国際競争を勝ち抜く強い企業づくりを目指します。

1

愛され信頼される 企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な
企業活動を基本とし、品質を第一に
弛まざる技術革新により常に顧客
満足を希求するとともに、地域社会と
の共存共栄を図り、誰からも愛され
信頼される企業を目指して努力を
続けてまいります。

2

環境と社会に 貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取り
組みを継続し、リサイクル資源の有効活用
に努め、地球環境に配慮した生産活動を
通じて循環型社会の確立、豊かな文化
社会の発展に貢献するとともに、社会の
様々なニーズに積極的に対応して、安定的
により良い製品とサービスを提供します。

3

向上心あふれる 働きがいのある会社

エネルギーに革新に取り組み、
不撓不屈の精神であらゆる困難
にも果敢に立ち向かい、会社の明
るい未来のために全ての社員が力
を合わせ、国際競争を勝ち抜く収
益性、健全性を備えた働きがい
のある会社をつくりたい。

TOP MESSAGE P.4-7

中越パルプ工業株式会社 代表取締役社長 植松 久

● 経営・事業戦略

事業概要／沿革 P.8-9

価値創造プロセス P.10-11

「ビジョン2030」と
「中期経営計画2025」概要 P.12-14

リスクと機会 P.15

2021年度事業概況 P.16-18

CSV戦略「竹紙」「里山物語」 P.19-21

重要課題(マテリアリティ)と取り組み P.22-23

● 環境

環境への取り組み P.24

地球温暖化対策の推進 P.25

TCFDへの賛同・対応 P.26

サプライチェーンへの取り組み P.27

森林資源の育成と保護の推進 P.28

古紙原料リサイクルと
廃棄物削減の推進 P.29

環境法令の遵守および
環境管理体制強化の推進 P.30

化学物質使用の適正化の推進 P.31

生物多様性保全の取り組み P.32

● 社会

ステークホルダーとの対話や
地域との共生 P.33

人的資本への投資 P.34-35

● ガバナンス
コーポレートガバナンス P.36-38

SDGsに関する取り組み P.39

財務・非財務データ推移 P.40-41

会社概要 P.42

事業所一覧 P.43

TOP MESSAGE

トップメッセージ

持続可能な社会の 実現に向けて企業戦略を 着実に実行します

代表取締役社長

植松 久

Hisashi Uematsu



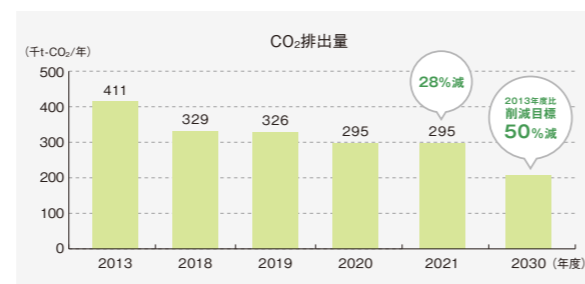
1 「ビジョン2030」および 「中期経営計画2025」について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症収束後も紙の内需は引き続き減少していくと予想される中、強固な収益基盤を築き、また持続可能な社会を実現するために「ビジョン2030」を定めるとともに、2021年度を初年度とする5ヶ年計画「中期経営計画2025」を策定し、その実現に向けた取り組みを進めています。

「ビジョン2030」は当社の経営理念である「一、愛され信頼される企業に」、「二、環境と社会に貢献する企業に」、「三、向上心あふれる働きがいのある会社」に、2030年度に目指す姿として、森林資源のさらなる有効利用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来を実現させることとしています。具体的には、バイオマス素材・再生可能素材である「紙」「パルプ」の利用価値をさらに高めることにより、当社の中核である紙・パルプ事業を発展させること。また、今後さらにバイオマス資源が注目されていく中で、これまで当社の培った技術のイノベーションにより、ナノフォレスト事業や中越エコプロダクツ事業といった環境ビジネスを発展させることを目指しています。

「中期経営計画2025」は、「ビジョン2030」をもとに、2021年度から2025年度に実行する中期経営計画として策定しました。「既存事業の構造転換」「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」を柱として実行するとともに、カーボンニュートラル社会を目指し、事業活動によるCO₂排出量の削減目標を新たに設けて取り組んでいます。

2021年度のCO₂排出量は295千tと2013年度比で28%の削減となりました。2030年のCO₂排出量の削減目標である50%削減に向けて、「中期経営計画2025」にグループを挙げて強力に取り組んでまいります。



①「既存事業の構造転換」について

グラフィック用紙を製造する高岡工場6号マシンを2022年9月末に停機するとともに、同マシンの付帯設備を活用して、導入コストを低減した上で2023年度に稼働予定とする家庭紙マシンの新設を行っています。これに加えて、パルプの拡販や脱プラスチック需要のある紙の新規利用拡大などにより、事業ポートフォリオの見直しに取り組んでいます。2021年度は「脱プラスチックなどの新規利用」「パルプ」など事業拡大領域の販売を増やし、売上高に占める拡大領域の増加分が4%（2020年度比）となりました。2022年度以降は、前述の計画を着実に実行していくことで、2025年度目標である売上高に占める拡大領域13%増（2020年度比）を目指してまいります。

また、グループ関係会社事業の選択と集中については、文具事業を事業譲渡しています。文具事業の販売は、少子化や電子化などの影響から年々減少傾向が続いており、新製品販売や効率操業などによる収益改善に努めてまいりましたが、事業環境は依然として厳しい状況が続いています。文具事業大手であるショウワノートホールディングス株式会社と協業することによる当該文具事業の価値向上を目指し、

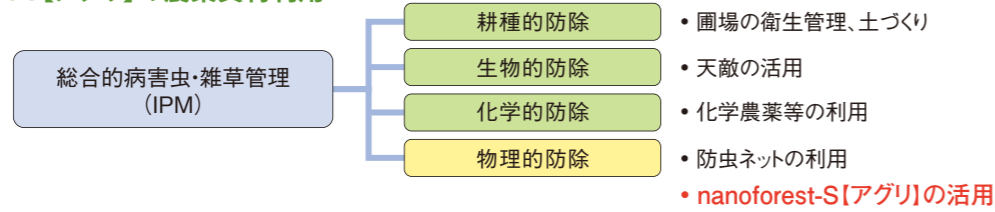
株式会社文運堂の文具事業をショウワノートホールディングス株式会社が新設する子会社に2022年7月に譲渡しました。

②「森林資源を活用した環境投資・ 環境ビジネス推進」について

従来から原材料として森林資源を多く扱う企業であり、さらなる有効活用を通して、循環型社会の構築に貢献できるように取り組みを進めています。

ナノフォレスト事業においてはセルロース・ナノファイバー（CNF）の新たな分野への利用拡大に取り組んでおり、鶏舎環境改善資材としての販売開始やボディウォッシュへの新規採用、CNFを使用した新たな農業資材の法人向け試験販売開始などがありました。特に、CNFを活用した農業資材については、農林水産省が策定する「みどりの食料システム戦略」で推進する総合的病害虫・雑草管理（IPM）の「物理的防除」に対応した新しい農業資材であり、CNFを活用した物理的防除による農業分野への貢献を目指していきます。また、2022年7月にはCNFを用いた新たなプラスチック再生技術の社会実装を目的として、国立大学法人東京農工大学に寄付講座を開設しました。

nanoforest-S【アグリ】の農業資材利用



【みどりの食料システム戦略】 KPIと目標設定状況

農林水産省資料(令和4年6月)より一部抜粋、簡略化

KPI		基準値 (基準年)	2030年 目標	2050年 目標
環境保全	化学農薬 使用量 50%低減	2019年	10%低減	50%低減
	化学肥料 使用量 30%低減	2016年	20%低減	30%低減
	有機農業 割合 25%に拡大	2017年	6.3万ha	100万ha (25%)

※化学農薬の使用量を2030年までに10%、2050年までに50%低減することが目標として掲げられています。

今後は、さらなる用途開発に取り組むとともに、2023年度中には高機能CNFのパイロットプラントについて設備検証テストを進めてまいります。

中越エコプロダクツ事業については、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みとして、紙と合成樹脂を複合させた新素材「マブカ(MAPKA®)」の製造設備が試運転を開始しています。海洋プラスチックごみやマイクロプラスチックによる環境汚染が世界規模で問題となっている中、ポストプラスチック素材として成長が期待される

新素材「マブカ(MAPKA®)」の普及拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

エネルギー事業について、川内工場バイオマスボイラーを一基稼働していますが、再生可能エネルギーの供給を増やすために、バイオマスボイラー新設の検討を進めています。また、燃料である木材資源安定のため、南九州での植林事業を考えています。植林事業については、2030年までに1,000haの植林地増を目指して、事業計画を策定する予定です。

2 2021年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症により急激に落ち込んだ紙の需要は、ワクチン接種の進展に伴う行動制限緩和による景気の持ち直しに期待感が高まる中、回復の動きが見られたものの先行き不透明な状況が続きましたが、コロナ禍での経済活動回復による紙需要増加を背景に国内拡販・輸出版売強化に取り組むとともに、世界的なパルプ市況の回復を背景に製品パルプの販売強化を図りました。発電事業の安定操業や効率化の追求による製造コストの縮減、不採算事業の見直しや新規事業分野のナノフォレスト事業・中越エコプロダクツ事業の早期事業化に注力しました。また、「中期経営計画2025」で掲げる

「既存事業の構造転換」のために実施する、高岡工場6号マシンの停機にかかる減損損失や撤去費用の引当金などを特別損失として計上しました。

また、1956年以来、長きにわたり当社の本社事務所として活用してきた銀座にある社屋の解体を開始しました。ビル本体の老朽化が進んだことや不動産の有効活用のため、新社屋を建設することとしました。新社屋は2024年完工予定です。東京本社機能の他、事務所や店舗のテナントビルとして有効活用していきます。

東京本社社屋



3 2022年度の取り組み

「中期経営計画2025」の2年目となる2022年度は、世界的に新型コロナウイルス感染症が収束していく状況下で急激な円安の進行、さらにロシアのウクライナ侵攻に

よる原燃料価格の急騰、資源の調達問題など様々なリスクが懸念されます。まさに予断を許さない状況ですが、製造工程の効率向上、安定操業の実現などを通じて、

引き続き全社を挙げて生産コストダウンを強力に推進します。また、原燃料価格高騰に応じた適正価格への是正や新規拡販など紙パルプ製品の販売強化などに取り

組み、収益基盤を強化してまいります。さらに「中期経営計画2025」の取り組みを強力に推進してまいります。

4 TCFD提言賛同について



当社の経営理念や「ビジョン2030」のもと、気候変動問題を経営上の重要課題と捉え、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。あわせて、組織横断的なメンバーで構成する気候変動対応推進グループを設立し、TCFD

提言に沿った情報開示への取り組みを開始しています。気候変動にかかる地球規模での環境問題への対応として、CO₂削減による環境リスクの低減や、再生可能エネルギーを活用した発電事業推進などの情報を積極的に開示します。

5 健康経営や中核人材政策について

中越パルプ工業という企業の価値を持続的に向上させていくには、大前提として従業員が健やかに働くことができる環境を形成し、一人ひとりが継続してその能力を十分に発揮することが重要と考えます。当社は2008年から「健康企業中パ」の実現を目指し「健康宣言」のもと、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となって「健康経営」を推進する基盤を構築し、従業員が活力をもって安心して働き、組織の活性化につながるよう取り組んでいます。

管理職など中核人材の確保という点においては、少子高齢化かつ様々な職種を自身で選択できる近年において、毎年の新卒採用にとどまらず、性別や国籍、採用条件にとられない有用な人材確保を基本に実施しています。

女性従業員についても、職業生活において男性従業員と変わらず十分に能力を発揮し、かつ長期的にキャリア

を形成して働ける職場環境を整えていくことが、人材の確保と多様性を最大限活かし、企業競争力を高めていく上で重要な課題の一つであると捉えています。直近5年以内に採用した総合職のうち約3割を女性が占めており、管理者としての育成を行い、本人の能力や適性を評価した上で、管理職として登用していきます。出産などのライフイベント経験者の復職率も100%となっており、男性の育児休暇取得率の向上とともに、社会的に求められている女性が働きやすい環境づくりを推進し、従業員が個性と能力を十分に発揮できる企業を目指しています。

また中途採用者においても、前職で培ったスキルやノウハウにより、新しい視点で当社の組織活性化につなげられると考え、優秀な人材を管理職に登用します。

6 最後に

当社は長年紙を中心に発展してきましたが、紙の需要は年々減少しています。そのような状況ですが、木という再生可能な資源を活用した事業は、脱プラスチックの取り組みになることなどにより、持続可能な社会の実現という面で注目されています。未利用間伐材を燃料とする木質バイオマス発電設備によるエネルギー事業や家庭紙への

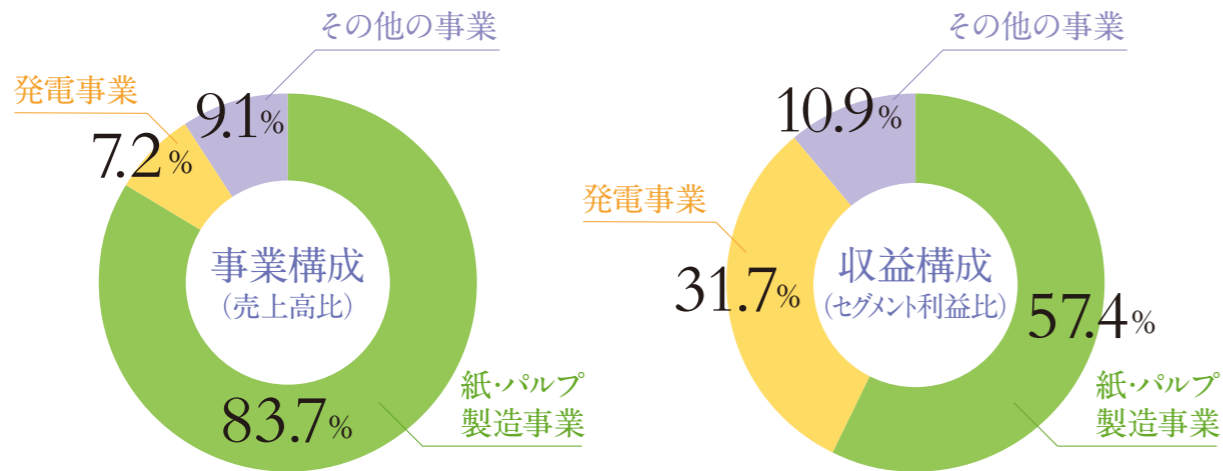
参入、脱プラスチック需要のある紙の拡販、環境ビジネスであるナノフォレスト事業・中越エコプロダクツ事業などの取り組みにより、成長事業へ業態を変えるべく企業戦略を実行してまいりますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中越エコプロダクツ株式会社 工場建屋



事業概要

紙・パルプ製造事業は、中越パルプ工業グループの事業構成（売上高比）では約8割を占めています。収益面では、コロナ禍での経済活動回復により黒字転換し、収益構成で約6割を占めるまでに回復しました。発電事業は事業構成では1割未満ですが、安定した収益力で中越パルプ工業グループを支えています。その他は、紙・パルプ製造事業を補助する事業の他、ナノフォレスト事業や中越エコプロダクツ事業といった、今後成長が見込まれる新規事業を営んでいます。



紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙および加工品、パルプ	中越パルプ工業(株)、三善製紙(株)、O&C アイボリーボード(株) (会社総数3社)

発電事業

事業の内容	主要製品	会社名
売電事業	発電事業	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)

その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
ナノフォレスト事業	セルロース・ナノファイバー関連製品	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)
紙加工品の製造・販売	—	O&C ペーパーバッグホールディングス(株) (会社総数1社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中部紙工(株)、王子製袋(株)、王子包装(上海)有限公司、中央紙工(株)、(株)楠見製袋所、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co., Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd. (会社総数8社)
造林・緑化事業および薬品製造	造林、緑化事業、排水処理薬品他	中越緑化(株)、(有)南産緑化センター、中越物産(株) (会社総数3社)
植林事業	—	Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数1社)
巻取原紙用紙管加工	—	中越物産(株) (会社総数1社)
紙断裁選別包装	—	中越ロジスティクス(株)、中越物産(株)、石川紙工(株) (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理	—	中越テクノ(株) (会社総数1社)
紙パルプおよび原材料他輸送	—	中越ロジスティクス(株)、中越物産(株) (会社総数2社)
木材チップの製造・仕入・販売	木材チップ	中越緑化(株)、中越パルプ木材(株)、OCMファイバートレーディング(株) (会社総数3社)
保険代理業	—	共友商事(株) (会社総数1社)
産業廃棄物処理	—	エヌシー共同開発(株) (会社総数1社)
土木建築請負	—	中越ロジスティクス(株) (会社総数1社)
中越エコプロダクツ事業	マップカ関連製品	中越エコプロダクツ(株) (会社総数1社)
不動産賃貸	—	中越パルプ工業(株)、(株)中越エステート (会社総数2社)

沿革

- 1947年・高岡製紙株式会社として設立
- 1949年・中越パルプ工業株式会社に社名変更
・能町工場開業(現・高岡工場)
- 1954年・川内工場開業
- 1955年・砺波製紙株式会社設立
(現・生産本部二塚製造部)
- 1956年・東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2009年・営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
- 2013年・川内工場 唐浜メガソーラー発電所完成
- 2015年・川内工場 木質バイオマス発電設備完成
- 2016年・監査等委員会設置会社へ移行
- 2017年・川内工場内にセルロース・ナノファイバー第一期商業プラント完成
・ナノフォレスト事業部新設
- 2021年・本社移転(東京都中央区から東京都千代田区へ)
- 2022年・2022年4月より東京証券取引所プライム市場へ移行



価値創造プロセス

中越パルプ工業グループでは、健全性の高い財務資本、生産拠点などの製造資本、技術力や研究開発力などの知的資本、多彩な人的資本、長年にわたって培った社会関係資本、森林資源などの自然資本を重要な経営資源として捉えています。

6つの資本

[重要課題の抽出]

財務資本
健全性の高い財務基盤
•2021年度末資本合計…… 486億円
•自己資本比率 ……39.8%

製造資本
主として富山県・鹿児島県に生産拠点を有し、それぞれの拠点で確固とした事業基盤を構築
•2021年度設備投資額 …… 55億円
今後の設備投資予定額
2022年度 65億円（家庭紙マシン設置など）

知的資本
紙・パルプ製造事業で培った技術力でセルロース・ナノファイバーを中心に研究開発推進
2021年度研究開発費 …… 5億円
•研究開発体制
開発部：14名、その他関係部門：10名 合計24名
•主な研究内容
紙製品、天然資源の高度活用技術開発、脱プラスチック

人的資本
「ひと・もの・心」を大切にす人材育成
•2021年度末従業員数 …… 1,365人
•健康経営

社会・関係資本
創業以来70年以上にわたって培ったステークホルダーとの関係、「nanoforest®」ブランドの構築
2009年3月 経営と現場の一体を図り、企業グループ力を強化する取り組みとして本社機能を創業の地であり、生産拠点のある富山県高岡市に移転

自然資本
森林資源の有効活用など循環型社会の実現
•2021年度国産竹集荷量 5,950BDT
•廃棄物の分別強化による有効利用
2021年度有効利用率：99.1%

中越パルプ工業グループの経営理念

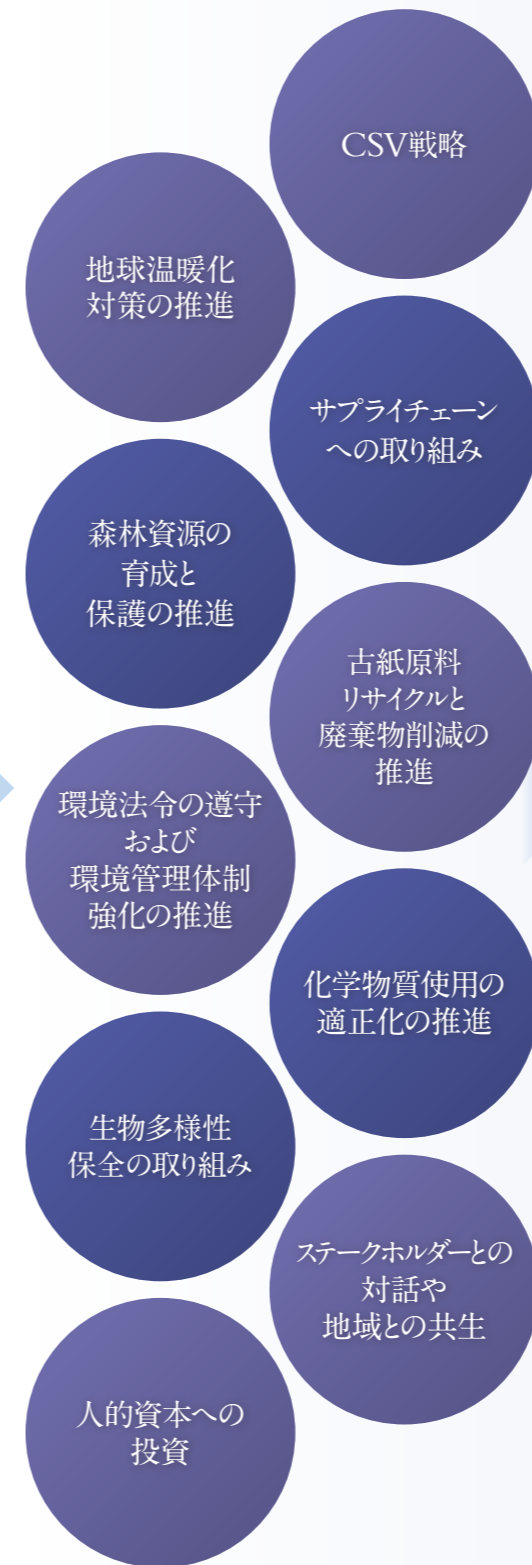
1 愛され信頼される企業に

2 環境と社会に貢献する企業に

3 向上心あふれる働きがいのある会社



取り組み 企業価値の向上 社会的価値の創出



持続可能な社会への貢献

当社の持続的成長

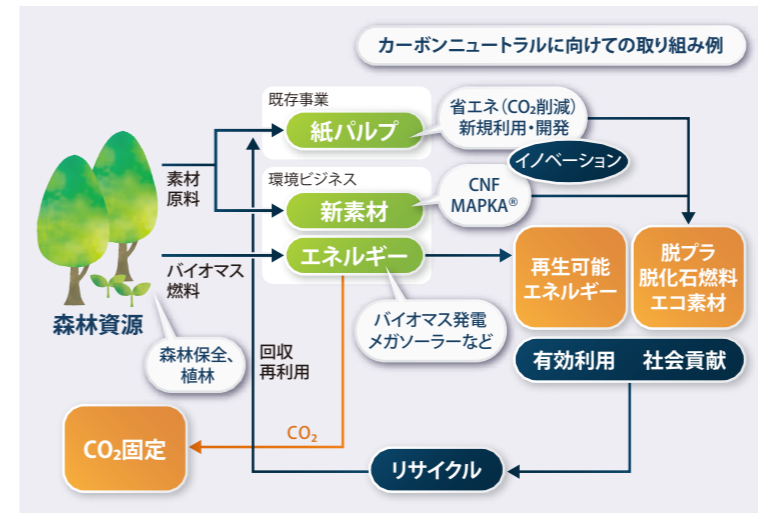
- 株主への還元と利益効率の向上
- バイオマス発電設備の継続運用による森林価値の向上
- 未来を見据えた新規事業への参画と新製品の開発
- 健康で働きがいのある職場環境の提供
- 環境教育の充実 地域との共生
- CO₂排出量の削減 生物多様性の保全

森林資源の有効利用を通じた循環型社会を構築し、
持続可能な未来を実現する

「ビジョン2030」と 「中期経営計画2025」概要

中越パルプ工業グループは、2030年に目指す姿を「ビジョン2030」として、既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を掲げました。その具体化のために収益目標と環境目標を定め、①既存事業の構造転換②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進を柱とした、2021年度から2025年度までの5ヶ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定し、取り組みを進めています。

循環型社会イメージ図



収益目標

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (見込)	2025年度 (目標)
営業利益	▲3億円	24億円	13億円	40億円
ROE	-	2.6%	3.0%	5%以上

2030年度環境目標

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減する

ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来を実現する

中期経営計画2025

- ① 既存事業の構造転換
 - (1) 紙・パルプ事業の生産体制再構築
(グラフィック用紙の比率低減 75% → 60%)
 - (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
- ② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

① 既存事業の構造転換

紙パルプ事業の生産体制再構築、グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化に取り組みます。印刷情報用紙の生産集約と家庭紙分野への参入、パルプ増産体制構築、さらにはプラスチック使用量削減需要などに向けた新規利用開発の推進により、グラフィック用紙の需要減少に対応していきます。

取り組み

- (1) 紙パルプ事業の生産体制再構築
【紙に占めるグラフィック用紙比率目標：75% (2020年度) → 60% (2025年度)】
 - I. 高岡工場 6号マシン停機
 - II. 家庭紙マシン新設
 - III. 事業領域拡大
 - 紙需要減少に対応するための製品パルプ増産
 - グラフィック用紙減少を補うための新規利用・開発
- (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
 - I. 三善製紙株式会社 他社商権の譲受
 - II. 株式会社文運堂 文具事業の整理

② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

これまで培ってきた森林資源の保全・利用技術や再生可能エネルギー事業などをさらに発展させていきます。セルロース・ナノファイバー (CNF) や中越エコプロダクツ事業といった新素材の用途開発・拡大を進め、新規バイオマス発電などの検討を行うことで、プラスチックの使用量削減、CO₂削減を推進し、循環型社会構築への貢献を目指します。

取り組み

- I. nanoforest® 実用化、高機能CNF研究開発の加速
- II. 減プラに貢献する中越エコプロダクツ製造工場の早期稼働
- III. 新規木質バイオマス発電の検討
 - カーボンニュートラル社会の実現への貢献
 - 森林資源有効活用のための環境投資
- IV. 既存ボイラーの燃料転換による脱石炭の実施
 - カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂排出量の多い石炭からの燃料転換を図る
- V. 新規植林事業の検討
 - 資源の安定確保のため植林事業を検討し、循環型社会の構築を図る
 - 南九州地区において、早生樹を主体にバイオマス発電用燃料としての植林を燃料供給業者と共同で実施していく

「中期経営計画2025」1年目の進捗

既存事業の構造転換

生産体制の再構築に向け、2021年度は製品パルプの増販に努めるとともに、プラスチック使用量削減需要など新規利用の可能性を模索しました。2022年度の取り組みとしては、グラフィック用紙の需要減への対応として、9月に高岡工場6号マシンを停機し、川内・高岡両工場の抄紙機へ移抄による生産集約に着手しています。同時に、2023年12月の稼働を目指し、家庭紙マシンの設置作業を開始しました。また、紙の生産集約に伴い、高岡工場の製品パルプのさらなる生産増のため、生産体制の見直しと設備の効率化を計画中です。

関係会社の収益力強化については、2021年11月に

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 既存事業の構造転換	(1)-I 6号マシン停機	生産集約完了	●2022年9月末 高岡工場6号マシン停機		
	(1)-II 家庭紙マシン新設	設備導入決定	設置	稼働 (2023年12月予定)	
	(1)-III 事業領域拡大		パルプ増産 生産体制強化	プラスチック削減需要など紙の新規利用の拡大	
	(2) 関係会社収益力強化	三善製紙営業権譲受完了・文運堂文具事業譲渡完了	●2021年11月 三善製紙が巴川製紙所の一部事業を譲受 ●2022年7月 文運堂の文具事業に関する営業権等をショウワノートHDへ譲渡		

三善製紙株式会社が株式会社巴川製紙所より一部事業の営業権を譲受し、2022年7月には株式会社文運堂の文具事業に関する営業権などをショウワノートホールディングスへ譲渡いたしました。

※株式会社文運堂は不動産業のみを営む会社となり、株式会社中越エステートに社名変更いたしました。

森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

CNFが新たな分野で注目されています。2021年度は鶏舎環境の改良資材としてnanoforest-S【ファーム】の販売を開始。また、ボディウォッシュ・ボディミルクに、nanoforest-S (高解繊品) が採用されました。2022年度7月には、農林水産省が策定する「みどりの食料システム戦略」で推進する、総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の「物理的防除」に対応した新しい農業資材として、

nanoforest-S【アグリ】の試験販売を開始。さらなる利用拡大に努めています。新規開発、利用拡大を進めながら、国立大学法人東京農工大学に寄付講座を開設し、CNFを用いた新たなプラスチック再生技術の社会実装を目的とした取り組みも開始しました。中越エコプロダクツの製造工場も、2023年度稼働を

予定として試運転を開始しており、これら新素材の提供を通して、プラスチックの使用削減に寄与します。

木質バイオマス発電については、新たな収益源の確保と森林資源の有効活用を目的として、2025年度末の稼働を目指し、引き続き検討中です。既存ボイラーでは、これまで石炭から廃棄物系の代替燃料への切り替えなどを行っており、2021年度は2019年度比で▲11%の石炭使用削減となりました。CO₂排出量は、2013年度比▲28%削減となっています。今後もカーボンニュートラル社会の実現を目指し、さらなる削減を目指します。

植林事業では、当社のバイオマスボイラーが稼働している

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進	I CNF 実用化・開発加速	高機能CNFプラント2022年春より設備検証テスト開始、順次サンプル販売開始 nanoforest®の新たな分野への利用拡大 ●2021年度 nanoforest-S【ファーム】販売開始、ボディウォッシュ、ボディミルクへの採用 ●2022年度 nanoforest-S【アグリ】試験販売開始			
	II 中越エコプロダクト	試運転 → 中越エコプロダクト製造設備稼働予定			
	III 木質バイオマス発電(検討)	検討 → 設置 → 稼働予定			
	IV 既存ボイラー脱石炭	削減取り組み中 ●2021年度11%削減(2019年度比)			
	V 植林事業(検討)	検討中(2030年度までに1,000ha)			

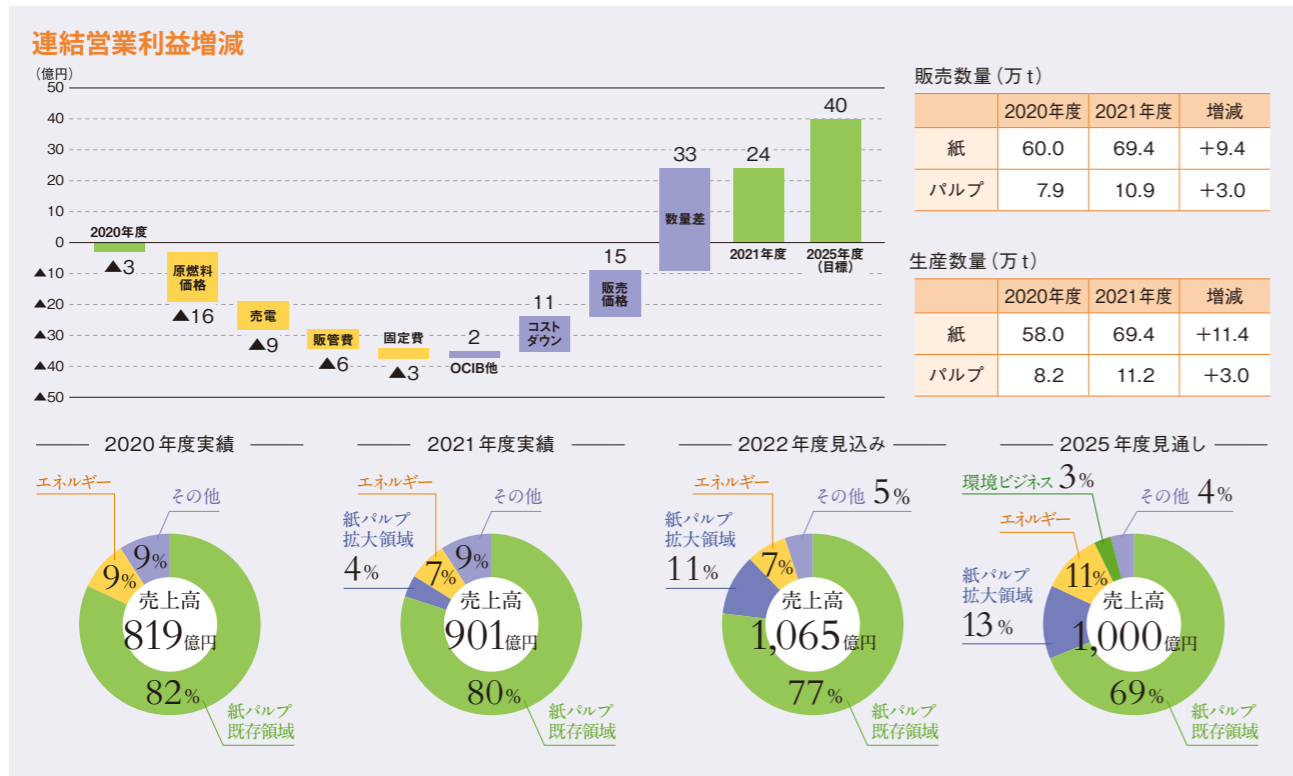
鹿児島県を中心に、南九州区域で取り組みを検討しています。2030年度までに1,000haの植林を目標とし、資源の安定確保と同時に、循環型社会へ貢献していきます。

収益目標・事業ポートフォリオ(売上高構成)

2021年度は、経済活動回復による需要増加を背景に、販売強化に努めました。紙パルプ事業領域は4%となりました。2022年度は印刷用紙の生産集約や製品パルプの増産、新規プラスチック削減需要の取り込みなどにより、2020年度比で紙パルプ事業拡大領域は11%となる見込みです。

2023年度以降は家庭紙マシンの新規稼働など、事業戦略の実行によってさらなる拡大につなげていきます。

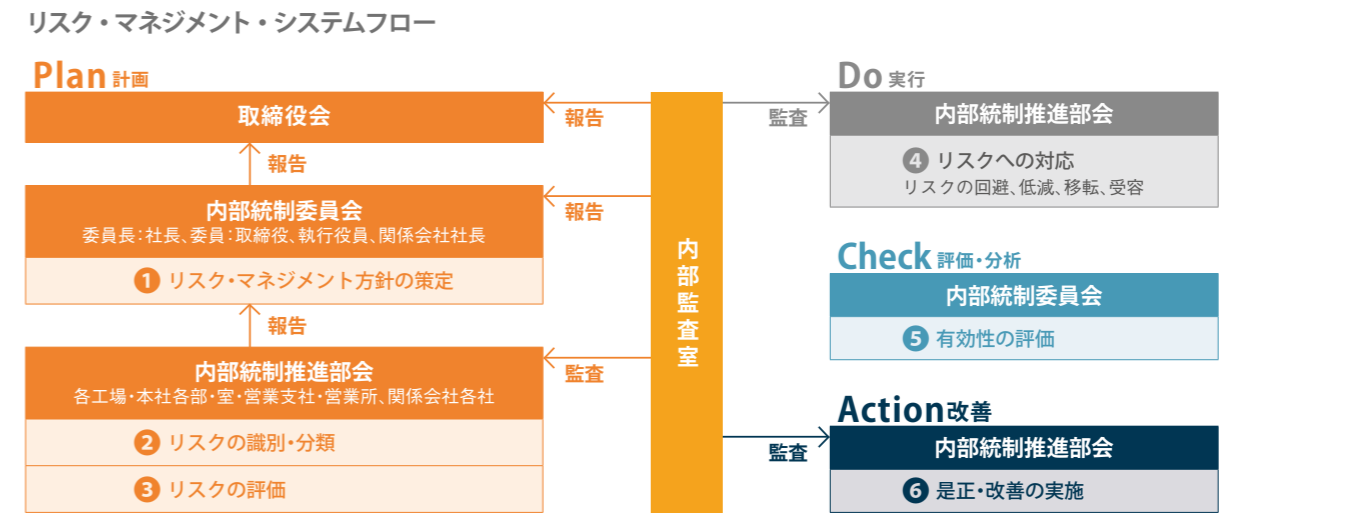
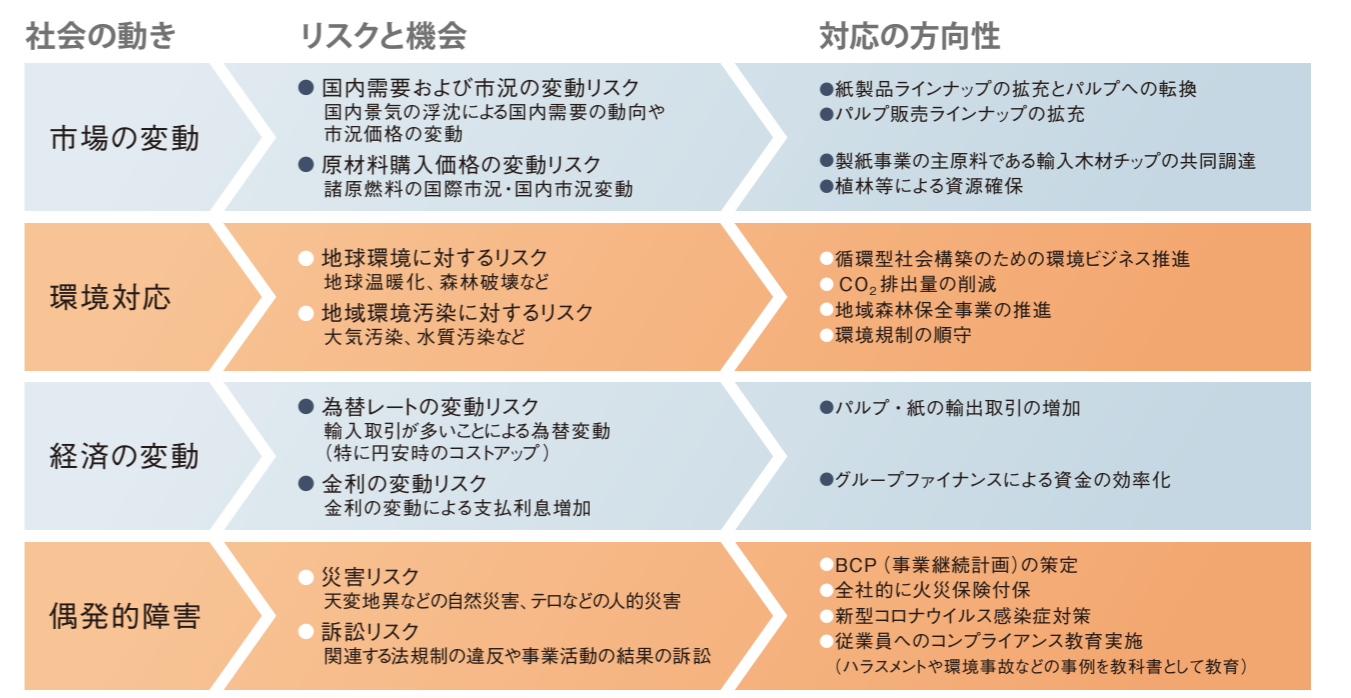
エネルギー事業は総売上高拡大の影響などにより、事業領域としては2%の縮小となりました。今後は新規バイオマス発電設備の検討を進め、事業領域の拡大を目指します。



リスクと機会

中越パルプ工業グループの売上高の約8割を占める紙・パルプ製造事業は、デジタル化・少子化などの構造的問題により、グラフィック用紙などの紙パルプ既存領域で漸減が続いています。このような状況下、「中期経営計画2025」を策定し、家庭紙への新規参入、パルプの増販、新たな利用拡大・開発などにより、紙パルプ事業領域の拡大を図っています。

原材料購入価格の変動リスクに考慮して、王子ホールディングス株式会社、三菱製紙株式会社との合弁会社であるOCMファイバートレーディング株式会社を通して、製紙事業の主原料である輸入木材チップを共同調達し、余剰備船契約の有効活用、直接貿易による調達コスト削減、調達先の最適化、業務および人員効率化による固定費削減を進めています。環境対応のリスクに対して、新たなビジネスチャンスととらえ、「中期経営計画2025」で「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進」を掲げ、循環型社会の構築に向けた取り組みを開始しています。



2021年度事業概況

紙・パルプ製造事業



高岡工場N1マシン

新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙および加工品、パルプを製造・販売しています。王子製紙株式会社(王子ホールディングス株式会社100%子会社)との合弁会社O&Cアイボリーボード株式会社(高板・加工原紙製造・販売)が、2017年10月に営業運転を開始しています。

強み Strengths

- 創業以来培った技術力
- 脱プラスチック代替需要が期待できる包装用紙のシェアが高く、高板・加工原紙事業(O&Cアイボリーボード株式会社)に強い
- 森林資源・竹・古紙集荷基盤
- 主力工場である高岡工場と川内工場で、製造・販売することによるBCP対応、多様性の確保
- 「竹紙」、「里山物語」に代表される、環境配慮型製品の提供
- 紙販売減少をパルプ販売で補完できる

弱み Weaknesses

- 装置産業であるため、稼働率低下により損益悪化
- 主力工場が2拠点あり、二重投資が必要
- 需要が減少しているグラフィック用紙の比重が高い(75%)

機会 Opportunities

- 需要減少する紙の代替としてパルプを製造することにより、中国などの成長国に対するパルプ販売増加
- 当社が得意とする高板・加工原紙において、脱プラスチックで需要開拓
- 環境に配慮する企業で「竹紙」、「里山物語」の関心度が高い

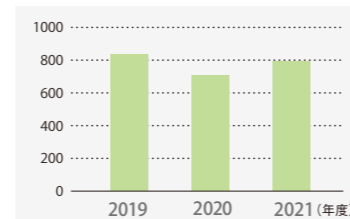
脅威 Threats

- 電子化の進展などによるグラフィック用紙を中心とした紙需要の減少
- 競争激化による紙市況の軟化
- 景気低迷に伴うパルプの国際市況軟化

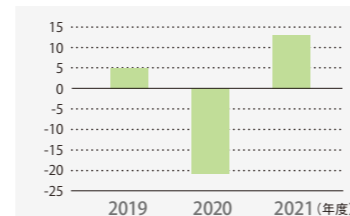
2021年度の主な取り組みと実績

- 大きく落ち込んだ2020年度と比較し、販売数量が回復
- 世界的なパルプ市況の回復を背景に、製品パルプの販売強化

セグメント売上高(億円)



セグメント利益(億円)



2022年度以降に向けて

- グラフィック用紙の需要減少への対応として、高岡工場6号マシンを停機し、他マシンへ生産集約
- 今後成長が期待できる、家庭紙分野への新規参入
- 製品パルプ増産に対応する生産強化

発電事業



川内工場 木質バイオマス発電設備

川内工場では、未利用間伐材を主体とする国産材のみを燃料とした木質バイオマス発電事業、太陽光発電設備で売電。二塚製造部では、余剰電力を売電しています。

強み Strengths

- 川内工場の発電設備
 - 鹿児島県を中心とした、九州中南部地域での未利用間伐材の強い集荷基盤
 - 紙・パルプ製造事業で培った発電ノウハウ
- 二塚製造部の発電設備
 - 紙・パルプ製造設備の余剰電力を売電可能

弱み Weaknesses

- 川内工場の発電設備
 - 木質バイオマス発電設備で、ボイラー定期検査費用が2年に1度あり、収益が増減
- 二塚製造部の発電設備
 - ボイラー定期検査費用が2年に1度あり、収益が増減

機会 Opportunities

- 川内工場の発電設備
 - クリーンエネルギー
 - FIT制度による20年間固定単価
 - 地球温暖化防止に欠かせないエネルギー源
- 二塚製造部の発電設備
 - 紙・パルプ製造が減少していく中、余剰電力が増加

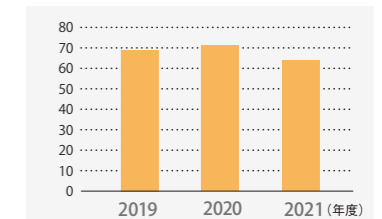
脅威 Threats

- 川内工場の発電設備
 - 他社の木質バイオマス発電設備が南九州地区で稼働した場合、現在の未利用間伐材集荷基盤の維持が困難
 - 太陽光発電設備で、電力会社がエネルギーの買い取りを一時的に停止することによる収益の減少
 - 太陽光発電設備の発電量は、日照の強弱・時間に左右される
 - FIT制度の廃止
- 二塚製造部の発電設備
 - 電力会社との契約が1年単位のため、次年度以降の契約打ち切りリスク

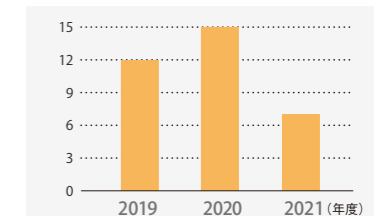
2021年度の主な取り組みと実績

- 安定操業を維持
- 生産本部二塚製造部の紙生産数量増加に伴い、余剰電力の売電量が減少、燃料価格が上昇

セグメント売上高(億円)



セグメント利益(億円)



2022年度以降に向けて

- 引き続き安定操業・未利用間伐材の安定集荷
- 生産本部二塚製造部の燃料価格上昇に対する価格転嫁

2021年度事業概況

Management/Business strategy

その他の事業



セルロース・ナノファイバー スラリー品

ナノフォレスト事業、中越エコプロダクツ事業、紙・パルプ製造事業を補助する事業〔紙加工品製造、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業製品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理など〕で構成しています。

強み Strengths

- ナノフォレスト事業**
- 当社で生産したパルプ(特に国産の竹パルプ)と水のみで製造するセルロース・ナノファイバーで環境に優しい
 - 当社製造セルロース・ナノファイバーは、水と油になじむ両親媒性の特徴があり樹脂に混練しやすい
- 紙・パルプ製造事業補助事業**
- 当社グループ内での安定した売上

弱み Weaknesses

- ナノフォレスト事業**
- 開発途上技術のため、販売先での開発に時間がかかる
 - 高性能セルロース・ナノファイバーはまだ研究開発段階
- 紙・パルプ製造事業補助事業**
- 紙・パルプ製造事業の稼働に売上が左右される

機会 Opportunities

- ナノフォレスト事業**
- 再生可能な資源由来で、環境負荷が低く、持続可能性がある高性能製品。今後、国内外で市場の拡大が見込まれる
- 紙・パルプ製造事業補助事業**
- 紙・パルプ製造事業の補助で培った、ノウハウや基盤をもとにした外部売上の増加

脅威 Threats

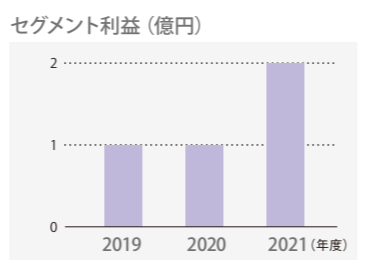
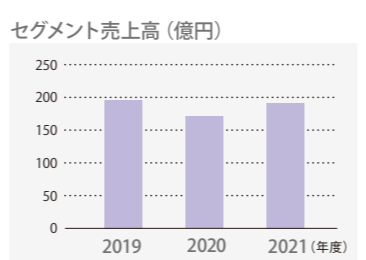
- ナノフォレスト事業**
- 注目をあびる新素材のため、製紙業だけではなく色々な会社が開発しており、競争が激しい
- 紙・パルプ製造事業補助事業**
- 紙・パルプ製造事業の稼働減少による売上高減少

2021年度の主な取り組みと実績

- 紙・パルプ製品の販売数量増加による工場稼働率向上などで、紙断裁選別包装・運送事業などの紙・パルプ製造事業を補助する「その他の事業」において増収増益
- マプカ工場建設
- 高性能セルロース・ナノファイバーパイロットプラント計画検討(検証設備でサンプル製造)
- セルロース・ナノファイバー商品展開推進(畜産(養鶏)向け資材など)

2022年度以降に向けて

- マプカ工場試運転(2022年)
- 引き続き高性能セルロース・ナノファイバーパイロットプラント計画検証(検証設備でサンプル製造)
- 引き続きセルロース・ナノファイバー商品展開推進(農業資材など)



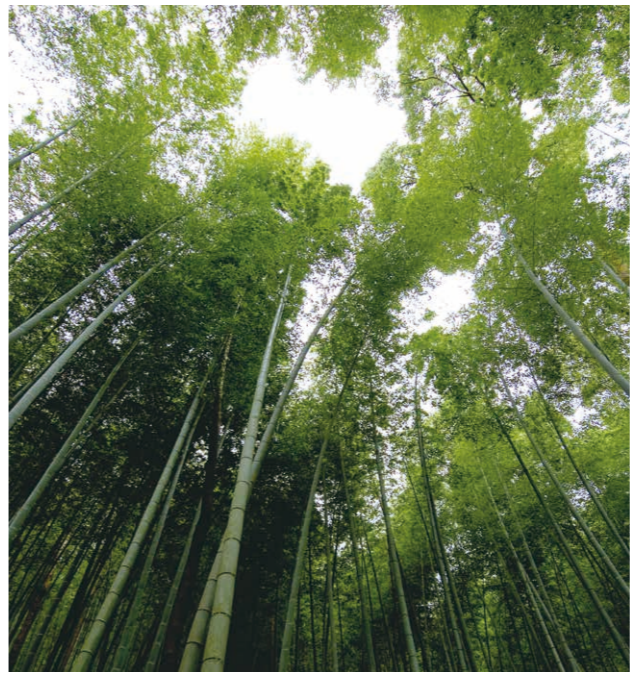
CSV戦略

CSV(Creating Shared Value)とは、社会性の高い事業を行うことで社会課題を解決する「社会価値」と、自社の利益を生み出す「企業価値」のどちらも高めることが、企業の本来あるべき姿であるという「共有価値創造」の概念です。

日本の竹100%からできた「竹紙」や里山で社会的価値のある活動を行う団体を支援する国産材活用用紙「里山物語」は、中越パルプ工業だけの製品です。拡大し続ける国内の放置竹林問題や森林・里山保全、生物多様性保全に寄与する、社会的価値の高い製品となっています。

持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みが、多くの人に理解されるとともに、新たな環境貢献と社会貢献が生み出されることを期待します。

本業で
社会に貢献



日本の竹、100%の紙

竹紙

たけがみ



かつて伐採された竹は、竹垣や竹箆などに利用されていましたが生活様式の変化などで需要が減り、放置竹林が隣接の森林や里山を侵食し、生物多様性を低下させる問題となっています。竹林が多い鹿児島県に立地する川内工場では、「地元の竹を紙の原料にしてほしい」という要望を受け、本来、製紙材料に不向きな竹をチップ化・製紙原料にする挑戦を1998年にスタートしました。現在では年間約1.5万tの竹を活用。しなやかで、やさしい風合いの「竹紙」は印刷用紙から産業用紙まで幅広く利用されています。

生物と森を育む紙

里山物語

さとやまものがたり



「里山物語」は、森林保全や生物多様性保全に貢献できる紙として2009年に誕生しました。日本では林業の衰退に伴い森林放置が問題となっています。また、コストの問題で間伐利用されない人工林が増加しました。当社では、製紙工場がある北陸と九州地区の森林から証明書付きの間伐材を購入し、活用するクレジット方式を採用。「里山物語」に里山保全活動のための寄付金をつけて販売し、里山を活用して社会的意義のある活動を行う団体に還元・支援することで、人々と里山のつながりを大切にしています。

経営・事業戦略 CSV戦略「竹紙」「里山物語」

JAPANESE
BAMBOO PAPER

竹紙

たけがみ

里山物語

さとやまものがたり

CRM PAPER
SATOYAMA MONOGATARI

経営・事業戦略
Management/Business strategy
CSV戦略「竹紙」「里山物語」

経営・事業戦略
Management/Business strategy
CSV戦略「竹紙」「里山物語」

社会の要請・期待

川内工場が所在する鹿児島県薩摩川内市は日本有数の竹林面積を誇る地域です。良質なタケノコ生産を促すために5年以上の親竹は伐採しますが、竹は燃やすか野積みで放置されていました。「伐採した竹を紙の原料に使えないか」と相談があったとき、竹は加工コストもかかり、紙の原料に適しているとはいえませんが、「地域のために使ってみよう」と、1998年「竹紙」の取り組みが始まりました。



全国に広がる放置竹林の問題。成長が早い竹は、隣接する森林も侵食します

事業活動紹介

竹の表皮は硬く、加工は非常に困難です。紙の原料繊維だけを取出す工場の設備で竹チップを使用した際、竹の長い表皮が混在して、機械に絡み生産が止まるトラブルもありました。しかし、挑戦をあきらめず、竹チップの品質向上や設備の調整を行い、試行錯誤の結果、紙の原料に竹を使用することに成功しました。2009年川内工場では無塩素漂白パルプ生産設備と竹100%の紙原料工程も増強し、数多くの紙品種を製造できるようになりました。



伐採者が竹をチップ工場へ自ら運搬、竹チップから製紙工程を経て竹紙が完成

社会への貢献と影響

「竹紙」の活動により、年間約1.5万tもの竹を持続的に活用できる体制ができ、地域経済への貢献と竹林の整備が進みました。「竹紙」の活動は、継続することに価値があり、存在そのものにメッセージがあります。この取り組みに共感して行動される方や、異なる課題解決のヒントにつながるなど、新しい気づきを生み出す可能性も秘めています。



写真左上：封筒、紙袋 写真右：「MEETS TAKEGAMI」の商品
写真左下：整備された竹林



社会の要請・期待

林業の衰退とともに、手入れがされない森林放置が問題となっています。スギやヒノキなどの人工林において、良質な木材を産出するためには、枝打ちや間伐作業が不可欠です。また、雨水を蓄える水源涵養や、山の土砂崩れを防ぐ土壌保全などの機能も、森林の荒廃が低下させてしまいます。日本の森を守る活動として、製紙会社ができることは何かを考え、当社は間伐材を積極活用した紙「里山物語」の仕組みを作り出しました。

事業活動紹介

主にコストの面から行き場のなかった間伐材を活用することで、森林整備となる間伐促進と森林保全に役立ちます。また、クレジット方式により製品に間伐材を100%配合したと同等の効果を得られます。「里山物語」の販売を通じて、生物多様性の宝庫である里山を守るため、現在までに日本の里山を有効活用している10団体へ活動支援を行っています。



「里山物語」の利用から生まれた社会貢献活動、里山保全を実現します

社会への貢献と影響

用紙に含まれる寄付金で、里山で社会的価値の高い活動を行う団体を支援しています。冊子やパンフレットの用紙に「里山物語」の紙を選ぶことで、多大なコストや手間をかけずに、誰もが「森林保全」や「生物多様性保全」に貢献できます。



寄付金支援先「宇津木の森」

受賞歴



第8回 「エコプロダクツ大賞」 (エコプロダクツ部門) 農林水産大臣賞	第3回 「生物多様性日本アワード」 優秀賞	第15回 「グリーン購入大賞」 優秀賞	「低炭素杯2012」 審査員特別賞・最優秀 プレゼンテーション賞	「ソーシャルプロダクツ・ アワード2013」 ソーシャルプロダクツ賞	第7回 「新宿エコワン・グランプリ」 事業者部門 チャレンジ賞	「Sustainable Japan Award 2021」 Sustainable Japan Satoyama 部門 審査員特別賞
--	-----------------------------	---------------------------	--	--	--	--

受賞歴



第1回 「日本自然保護大賞」 企業・団体リーダー部門 大賞	第1回 「グリーン・オーシャン大賞」 優秀賞	第1回 「いきものにぎわい企業 活動コンテスト」 審査員特別賞	第7回 「新宿エコワン・グランプリ」 事業者部門 チャレンジ賞	第3回 「GTF Green Challenge AWARDS 2014」 間伐・ 間伐材利用コンクール 審査員特別賞	第4回 「グッドライフアワード」 実行委員会特別賞	第2回 「ウッドデザイン賞 2016」 入賞
--	------------------------------	--	--	---	---------------------------------	------------------------------

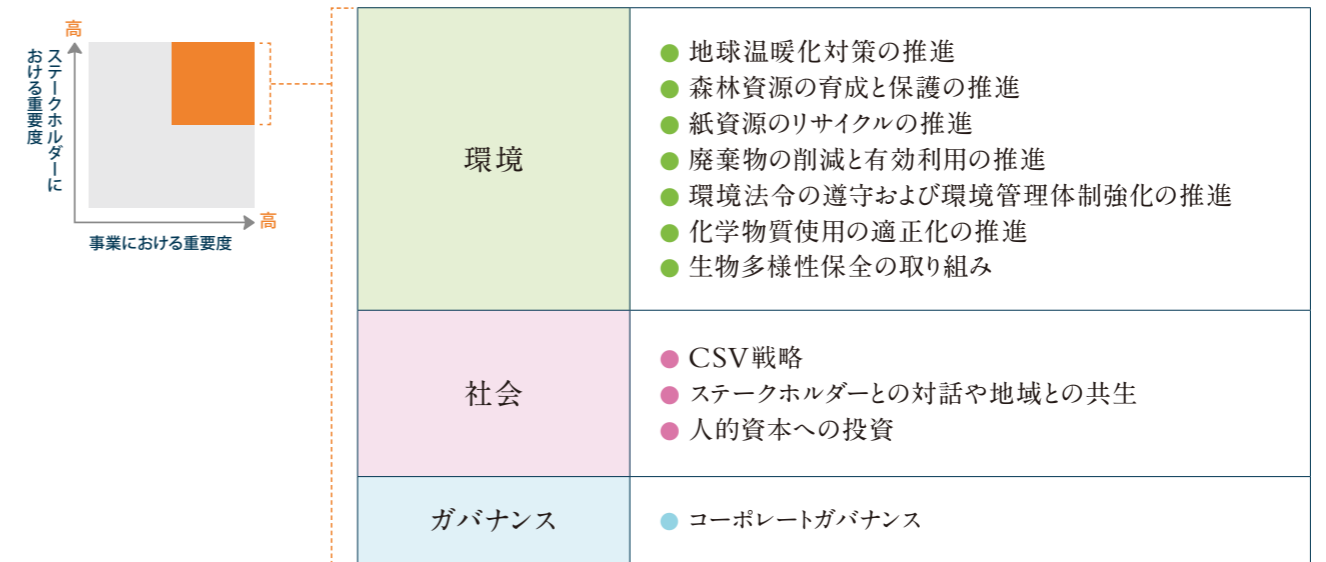
重要課題 (マテリアリティ) と取り組み

中越パルプ工業グループは、事業活動を通じ社会的責任を果たし、経営理念や持続可能な社会を実現するために、ESG (環境・社会・ガバナンス) の観点から社会環境への貢献と、企業価値向上につながる活動を抽出、下表にある項目を重要課題として認識し、様々な取り組みを展開しています。

● 重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセス

STEP. 1	課題の認識・整理	GRI、ISO26000、IIRCなどの国際的なガイドラインを考慮し、当社の課題を抽出する。
STEP. 2	妥当性の確認・検証	社内におけるCSRミーティングやステークホルダーとの対話などから、妥当性を確認し、課題を検証する。
STEP. 3	マテリアリティ重要課題の特定	社会環境への貢献と企業価値向上につながる活動として当社の重要課題 (マテリアリティ) を特定する。
STEP. 4	評価指標の設定・検証	活動を通じて持続可能な社会の実現に寄与するために具体的な取り組みを設定する。

● 中越パルプ工業グループのESGにおける重要課題 (マテリアリティ)



● 重要課題 (マテリアリティ) と取り組み

重要課題 (マテリアリティ)	リスク	機会	目標	主な取り組み	目指す姿	対応するSDGs	掲載ページ
環境	地球温暖化対策の推進	気候変動対策を目的に、化石燃料使用の規制強化やそれに伴うコストの増加	再生可能エネルギーなどへの意識の高まりによる事業機会の増加	● CO ₂ 排出量削減 (2030年度目標: 2013年度比50%減) ● 再生可能エネルギーの利用向上	CO ₂ 排出量削減実績: 2013年度比28%減 化石エネルギーから、バイオマスエネルギーや廃棄物エネルギーへ転換	気候変動の緩和、適応、影響を軽減した低炭素社会	P. 25-26
	森林資源の育成と保護の推進	紙をつくる上で、重要な原材料である木材の持続可能ではない調達規制強化	持続可能な森林資源を活用した、紙パルプ製品の需要増加	● 合法性を遵守した原料調達 ● 適切に管理された森林資源の利用 ● 国内森林資源の有効利用	木質バイオマス発電における未利用間伐材比率向上 (目標90%以上→実績92.9%)、国産竹チップ調達量増 (目標9,000BDT/年→実績5,950BDT/年)	製紙・燃料用途として、間伐材や国産竹の価値を持たせることによる、持続可能な森林経営	P. 27-28
	紙資源のリサイクルの推進	紙資源のリサイクルに欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	古紙廃棄物の削減を目的に、古紙利用製品の需要増加	● 古紙配合適正化 ● 古紙利用促進	新聞用紙や印刷用紙の生産に、新聞古紙パルプを利用	廃棄物を有効利用した持続可能なリサイクル社会	P. 29
	廃棄物の削減と有効利用の推進	環境規制強化による、廃棄物処分コストの増加	廃棄物の再資源化によるコスト削減	● 産業廃棄物最終処分量の削減	廃棄物の分別強化による有効利用を図り、最終処分量削減の指標として有効利用率を算出し、評価を実施 (2021年度有効利用率99.1%)	産業廃棄物の発生量を削減・有効利用した持続可能なリサイクル社会	P. 29
	環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	環境規制遵守ができないことによる環境保護に関する風評リスク (地域社会との関係悪化に伴う反対運動の発生など)	環境配慮に対するステークホルダーの信頼獲得	● 自主管理値の遵守 ● 環境マネジメントシステムの構築	環境規制値より厳しい自主管理値を設定、従業員への環境教育の実施、排水処理設備などを活用し、外部に排出する排水などによる環境負荷を低減	大気、水質および土壌の汚染の防止による環境上の悪影響軽減や環境に配慮した社会	P. 30
	化学物質使用の適正化の推進	製品への安全性に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	安全性の高い製品の需要増加や製品の安全性に対する顧客の信頼獲得	● 環境負荷量の低減 ● 製品安全の検証・管理	品室管理体制を設け、製品の安全性を検証	安全・安心な製品を使用できる社会	P. 31
	生物多様性保全の取り組み	生物多様性を保全しない会社に対するステークホルダーからの信頼低下	生物多様性保全に対するステークホルダーの信頼獲得	● 持続可能な社会形成に向けた環境意識の向上	社有林を活用した自然体験学習、環境教育の実施	環境を意識した自然共生社会	P. 32
社会	CSV戦略	環境への配慮に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	環境配慮型製品の需要増加	● 環境配慮型製品の拡販	「竹紙」「里山物語」の生産・販売	森林や里山の生物多様性保全に寄与する自然共生社会	P. 19-21
	ステークホルダーとの対話や地域との共生	地域社会と共生や対話ができないことに対する風評リスク (地域社会との関係悪化に伴う反対運動の発生など)	共生や対話によりステークホルダー、特に地域社会の信頼獲得	● 地域社会との共生 ● 地域に密着した社会貢献活動の実施	工場外の清掃活動、地域住民の皆さまとの情報交換、工場見学の実施	工場が地域と共生する自然共生社会	P. 33
	人的資本への投資	労働生産性の低下や人材の流出	働きやすい労働環境による労働生産性の向上や優秀な人材の確保	● 過重労働の防止 ● 休暇を取得しやすい環境づくり ● 障がい者雇用の促進	会社・健康保険組合・労働組合の3者で健康イベント (中パフェスタ) を開催	働きやすく生きがいのもてる職場環境を実現した健康経営	P. 34-35
ガバナンス	コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	意思決定の透明性の向上や変化への迅速な対応による安定的な経営体制の構築、ステークホルダーの信頼獲得	● 有効に機能する経営体制の構築	毎週開かれる常務会で、会社全般の経営に関する事項を協議し、迅速かつ透明性のある経営を実施	企業価値の向上を図るため、迅速かつ透明性のある経営	P. 36-38	

環境への取り組み

中越パルプ工業では「環境憲章」を制定し、基本理念を実現するために行動指針を設けることで、持続的発展が可能な循環型社会の形成に貢献していきます。

環境憲章

～基本理念～

中越パルプ工業は、生物多様性および生態系の保護に配慮した企業活動を展開し地球規模での環境保全に取り組み、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指して貢献します。そのため地球環境の維持と向上に取り組みとともに、資源の保護と有効利用、環境に配慮した新技術・新製品の開発などを積極的に推進します。

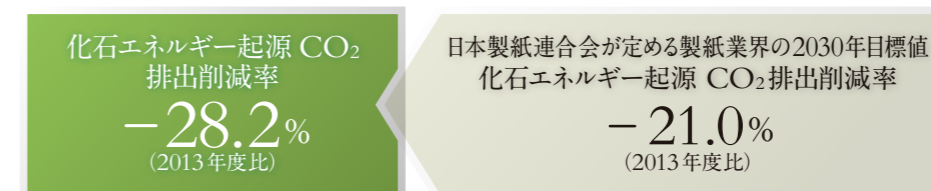
行動指針	環境行動計画	活動状況	掲載ページ
1 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーを推進し、化石エネルギー由来のCO₂排出量を削減する。 再生可能エネルギー利用を推進する。 物流の合理化、効率化を推進する。 	再生可能エネルギーや廃棄物エネルギーを活用することにより、化石エネルギー由来のCO ₂ 排出量の削減を実施している。 2021年度化石燃料由来CO ₂ 295千t/年 2021年度再生可能エネルギー利用量 317千kℓ/年	P.25
2 森林資源の育成と保護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 合法性、持続可能性のある認証材の使用に努める。 非木材、間伐材、廃材などの木質資源の有効利用に努める。 植林による森林資源の育成と製材残材・間伐材・廃材などの木質資源の有効利用に努める。 	使用木材の調達地域などの情報をトレーサビリティシステムにより入手して、合法性、持続可能性、生物多様性の保全状況などを定期的に確認している。 2021年度 FSC® 認証材調達量 123千BDt/年 2021年度 PEFC 認証材調達量 34千BDt/年	P.27-28
3 紙資源のリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> 製品への古紙配合率の適正化を図る。 古紙品質の向上および利用拡大を推進する。 	定期的に受け入れ検査を実施し、古紙利用率向上と高品質な紙製品製造の両立に努めている。	P.29
4 廃棄物の削減と有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 分別回収、再利用による廃棄物発生量の低減に努める。 廃棄物の最終処分量を削減するとともに有効利用を推進する。 	廃棄物の分別の徹底を図り、無害化など適切な処理を行うことで可能な限り再利用している。 2021年度 有効利用率 99.1%	P.29
5 環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 法規制値超過をゼロにするため、自主管理値を設定し遵守事項とする。 環境マネジメントシステムと環境監査を活用した環境重視の体制づくりに努める。 環境事故発生をゼロにする。 	自主管理値の超過時は、操業を停止するなど環境への影響の低減に努め、環境コンプライアンス教育や環境監査の実施など、問題を見逃さない体制づくりを構築している。	P.30
6 化学物質使用の適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 安全性に関する法令を遵守し、製品への利用に対して環境負荷の低減に努める。 業界と連携して環境負荷化学物質対策を推進する。 	使用する薬品は、選定の段階で安全性を確認して調達する他、業界団体や同業他社の調達などの情報を確認し、化学物質管理強化に努めている。	P.31
7 積極的な環境コミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの積極的なコミュニケーションに努める。 ステークホルダーに対する適切な環境情報提供に努める。 	統合報告書の開示やウェブサイトによる情報公開、近隣住民との意見交換会、工場見学の開催、地域行政への協力を通して、地域社会との信頼関係の構築、意思疎通を図る他、大型設備などの導入時や工場停止時には、工事や操業に伴う環境影響などについて事前に説明を実施している。	P.33

地球温暖化対策の推進

中越パルプ工業グループでは、バイオマスエネルギーの積極利用による化石燃料の削減の他、省エネルギーの推進により温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

エネルギー起源 CO₂ 排出量削減の取り組み

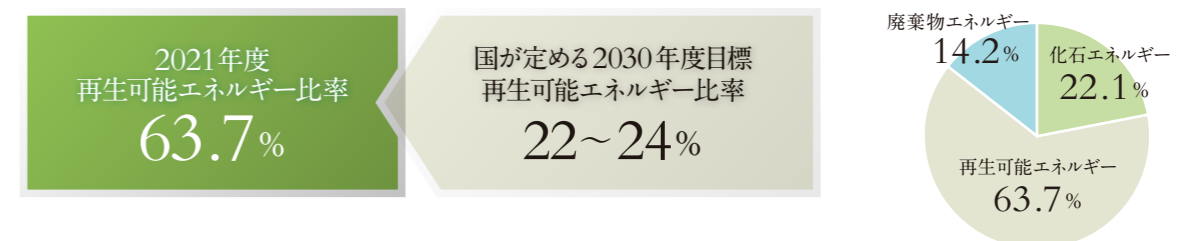
中越パルプ工業では、再生可能エネルギーの利用をはじめとした省エネルギー対策を重要課題に位置付け、化石エネルギー起源 CO₂ 排出量の削減に努めています。



2021年度の化石エネルギー由来CO₂排出量は、2013年度比で116千t削減、削減率は28.2%となりました。

エネルギー構成の推移

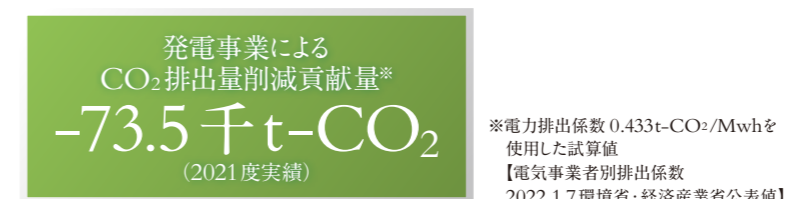
再生可能エネルギーである、黒液*や工場内で発生する製紙汚泥、廃材、未利用材などの木質燃料をはじめ、RPF、廃タイヤ、再生油などの廃棄物エネルギーの積極的な使用により、化石エネルギーの使用比率低減に努めています。 *黒液：パルプ製造時に発生する木材中の有機成分が含まれる黒色の薬液



再生可能エネルギーを使用した発電事業

鹿児島県薩摩川内市内の社有地を活用し、太陽光を利用した発電を実施する「唐浜メガソーラー発電所」に加え、間伐材の未利用材および一般材を燃料とする「木質バイオマス発電設備」を設置しています。

これら再生可能エネルギーを活用した発電事業では、2021年度において169.7千MWh/年の電力を販売。売電量は他の電気事業者が排出するCO₂排出量73.5千t相当となり、結果としてCO₂の削減に貢献しています。



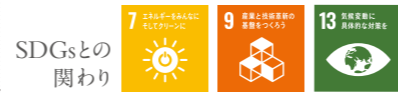
唐浜メガソーラー発電所



木質バイオマス発電設備(川内工場)

TCFDへの賛同・対応

中越パルプ工業では、2022年6月にTCFD提言に賛同、TCFDコンソーシアムに参画するとともに、本提言に対応すべく、気候変動対応推進グループを設置しました。



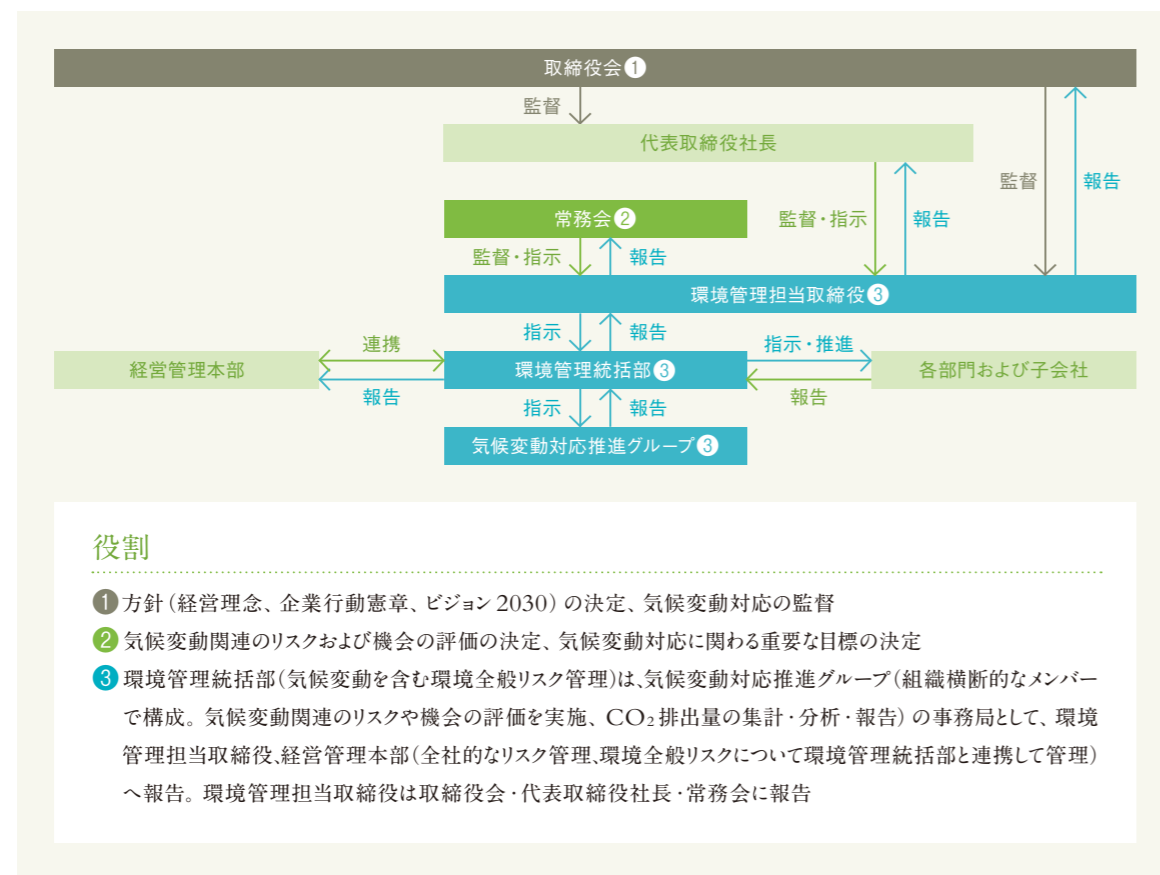
サプライチェーンへの取り組み

中越パルプ工業では「木材原料の調達方針」を制定し、合法性を遵守した持続可能な原料調達を行っています。



「気候関連財務情報開示タスクフォースTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は、G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設立されました。TCFDは企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会について、情報開示することを推奨する提言を2017年6月に最終報告書として公表しています。

気候変動対応に関する体制図



指標と目標について

中期5ヶ年計画「中期経営計画2025」では、経営目標の環境目標として「製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに50%削減(2013年度比)」を掲げている。

-50.0% (2013年度比)

Scope 1+2

2030年度までに化石燃料由来CO₂排出量2013年度比で50%削減

合法性を遵守した持続可能な原料調達

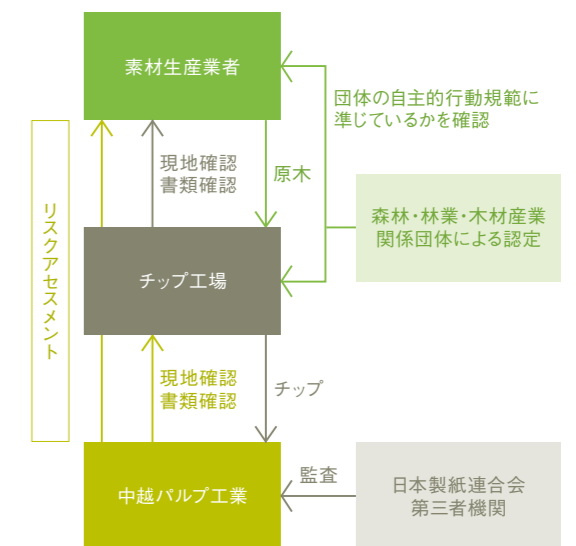
当社が原料として使用する木材チップは、「木材原料の調達方針」に沿って、違法伐採材を排除し、伐採地域の森林経営の環境面と社会的健全性に配慮した調達を行っています。合法証明システムを構築し、調達先ごとに伐採地域、伐採した森林の形態、対象となる法令などを現地の監査やトレーサビリティレポートにより確認しています。

さらに、2017年5月に施行されたクリーンウッド法に基づき、当社グループ共通のDDシステムマニュアルを作成。それに沿って当社が使用する全ての材に対して、リスクの最小化を図っています。この合法証明およびクリーンウッド法に基づく登録に関しては、年に1回、日本製紙連合会や第三者機関の監査を受け、問題のないことを確認しています。

木材原料の調達方針

- 1 森林資源の保護育成と地球環境への貢献**
再生可能な資源である森林を保護育成し、健全な林産業経営を営んでいるソースからの調達を通じて、地球環境および地域経済への貢献を目指します。
- 2 合法性の遵守と持続可能性の維持**
現地の法律や規則を遵守し、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用します。(違法伐採材は使用しません)
- 3 トレーサビリティの確保**
木材の合法性、持続可能性を確認するシステムを構築、安全な原料の調達に努めます。
- 4 森林資源の有効活用**
製材残材、間伐材、家屋解体材などの木質原料を積極的に利用し、資源の有効活用に努めます。
- 5 植林事業の積極推進**
植林事業を積極的に推進するとともに、植林木原料比率を高めていきます。
- 6 森林認証材の積極調達および推進**
森林認証材を積極的に調達し、高保護価値林が保護され、伝統を守る権利または市民権が侵害されていない、適切に管理された森林から生産された木材の使用拡大に努めます。
- 7 情報の公開**
木材原料調達ソースの情報を開示します。

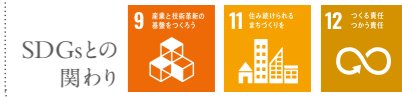
合法性の確認



伐採現場の確認

森林資源の育成と保護の推進

中越パルプ工業では、持続可能な森林資源の有効利用に努めています。

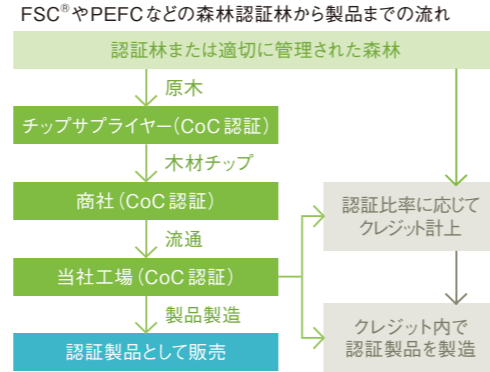


古紙原料リサイクルと廃棄物削減の推進

国内における紙の原料は6割が古紙です。中越パルプ工業は「資源の持続的な有効利用」と「廃棄物の減量化」につながる古紙の原料リサイクルに取り組んでいます。また、紙・パルプの製造に伴い発生する廃棄物については、適正処理の下処分を実施。分別強化による有効利用化ならびに操業安定に取り組み、最終処分量の削減に努めています。循環型社会の形成に向け、新技術の導入で産業廃棄物の発生量自体の削減も推進しています。

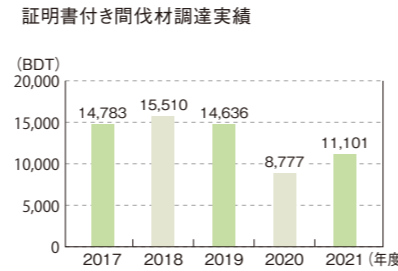
適切に管理された森林資源の利用

持続可能な森林資源を有効利用するため、当社はFSC®、PEFCの森林認証制度により、適切に管理された森林からの木材チップの調達を行っています。認証材は、木材チップの生産を行うサプライヤーから商社などを介して当社が調達するまで、製造・流通の全ての段階の取引先がCoC認証を取得しており、第三者機関による審査を受けた上で、FSC®やPEFCの認証製品としての販売を行っています。



国内森林資源の有効活用

当社は地域の特色を生かした取り組みを行い、国産材を積極的に活用して、国が目標としている国産材の供給量および利用量の拡大に貢献していきます。



● 間伐材など未利用材の調達

当社では製紙原料として証明付き間伐材の調達を積極的に行い、林業の活性化によって健全な林業経営が保たれるよう努めています。また、川内工場で稼働している木質バイオマス発電所は、燃料の全てが国産材であり、さらにその90%以上が間伐材など未利用材となっています。将来にわたり間伐材など未利用材を継続的に調達するために、地域と一体となった森林管理を行い、さらには雇用創出に貢献する活動も行っています。

● 国産竹の有効利用による森林保全

① 川内工場事例

川内工場は日本一の竹林面積を持つ鹿児島県に位置しており、その地域特性から、1998年より国産竹の有効利用に取り組んでいます。当社独自の集荷システムを確立して、地域の竹林管理、隣接する里山の保全再生、生物多様性の保全などにつながっている他、地域経済にも貢献しています。また、竹を題材とした協議会や分科会へも積極的に参加、提言するなど、放置竹林に関する問題の解決にも取り組んでいます。国産竹チップの調達量は、タケノコ生産農家の高齢化による担い手不足もあり、近年は減少傾向にはありますが、引き続き国産竹の有効利用に取り組んでいます。

② 高岡工場事例

川内工場の国産竹を有効利用した取り組みに加えて、本社工場のある富山県でも、放置竹林の拡大による森林の公益的機能の低下防止に役立てるため、2010年から行政および森林組合とも連携して「かぐやの竹利用応援事業」を行っています。竹林を有効活用する団体への助成金交付を行うことで、竹の利用を促進し、竹林の維持管理や里山の保全再生につながっています。2021年度までにのべ485団体に助成金を交付、移動式チップパーラーや車両の提供も行ってきました。

国産竹チップの調達実績 (2021年度)

調達目標	調達実績
9,000 BDT/年	5,950 BDT/年



協議会への参加 (川内工場)



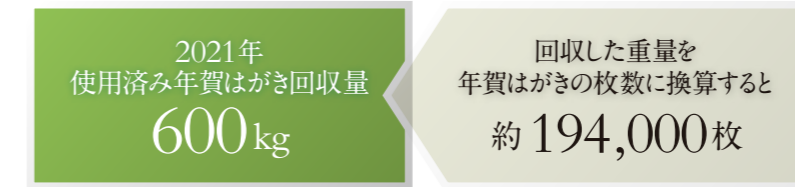
竹の無料回収 (高岡工場)

古紙利用促進の取り組み

工場内で古紙分別の徹底や地域の協力団体、地域の行政と連携して、紙のリサイクル活動を推進しています。従来は焼却処分されていた地元行政の機密書類についても、古紙問屋を通して工場の古紙溶解設備で処理し、原料化しています。原料化した古紙パルプに対しては、配合率管理手順書を作成することで、古紙配合率の適正化に努めています。配合率の順守状況については、定期的に社内での内部監査を実施し確認しています。

使用済み年賀はがきのリサイクル活用

小中学校・保育園などの地域協力団体や行政の協力のもと、使用済み年賀はがきの回収を行い、工場で原料化しています。この取り組みは恒例行事として根付いており、環境配慮意識の向上につながっています。地域の協力団体には、協力いただいた返礼として、コピー用紙やオリジナルデザインのノートを進呈しています。



当社の廃棄物処理フローについて

当社では、最終処分量削減のための指標として、有効利用率*の算出による評価を行っています。

$$\text{*有効利用率} = \frac{\text{廃棄物有効利用量} - \text{埋立て量}}{\text{廃棄物発生量}} \times 100$$

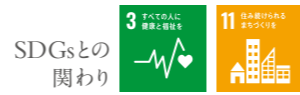
発生する廃棄物の中では、汚泥の発生が最も多いため、工場では熱利用により減容化を行うだけでなく、燃焼に伴い発生する焼却灰についても、炭化品として有価物販売やセメント原料・土壌固化材などの有効利用に取り組んでいます。



*一般社団法人 セメント協会 参照



環境法令の遵守および 環境管理体制強化の推進



「法基準値超過ゼロ」、「環境事故発生ゼロ」にするため、環境管理体制強化の取り組みに努めています。

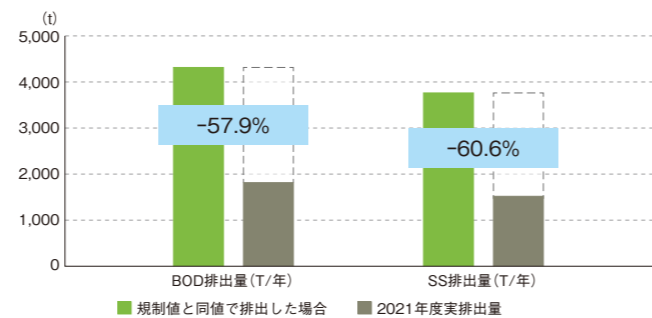
自主管理値の設定

当社では、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境関連法令で規制されている法令値をはじめ、工場所在地の行政・自治体で定められた届出値・協定値を確実に遵守するため、全ての工場より厳しい基準の「自主管理値」を設定し、管理しています。

● 水質汚濁の防止

紙・パルプの製造に伴い発生する排水の管理については、規制物質であるBOD、SSに対して工場内に設置されている排水処理施設にて、薬品や微生物を用いて環境負荷の低減に努めています。

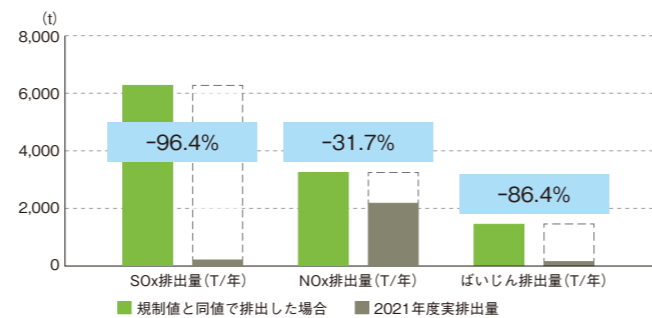
自主管理値の運用による削減率(水質)



● 大気汚染の防止

ボイラー、廃棄物焼却炉などにおける燃料の燃焼により、発生する化学物質のSO_xやNO_x、ばいじんの排出については、脱硝・脱硫設備、集じん設備などの構造による対策を行うことで、環境負荷の低減に努めています。

自主管理値の運用による削減率(大気)



環境監査

工場内での環境事故の発生抑制および環境管理体制の強化のため、毎年「環境監査」を実施しています。各工場を書類と現場巡視で監査することで、環境の保全に努めています。



環境監査の実施

化学物質使用の適正化の推進



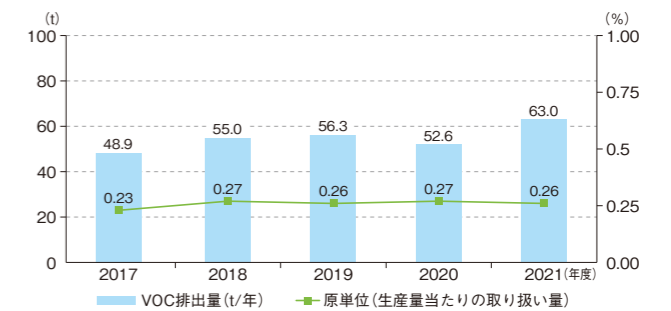
中越パルプ工業では、生産活動に伴う環境負荷を把握し、環境への影響を最小限にする取り組みをしています。

化学物質のリスク管理

日本製紙連合会の環境行動計画では、環境リスク問題への対応として「化学物質のリスク管理」を掲げており、当社ではVOC（揮発性有機化合物）排出量の削減を通して、製品利用に対する化学物質の低減に努めています。

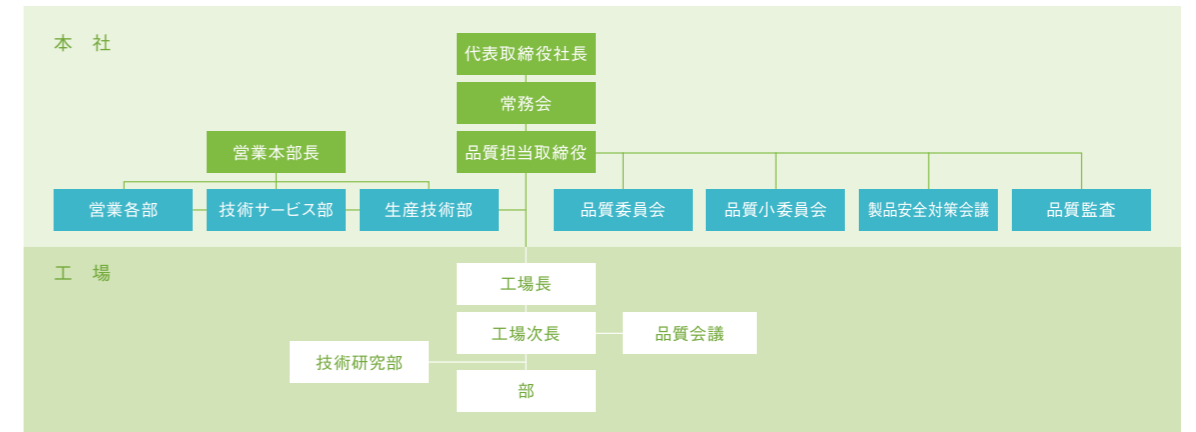
引き続き化学物質排出量の少ない薬品への代替や製造工程の管理強化を実施しながら、排出抑制に努め、削減率の維持、向上を図るとともに、業界と連携して環境負荷化学物質対策を推進していきます。

VOC 排出量および原単位



製品安全の取り組み

中越パルプ工業 品質管理体制図



お客さまからの情報や品質課題への迅速な対応および安心して使用いただける製品の提供に努めるため、社長をトップとする品質管理体制を設け、化審法、食品衛生法、PRTR法などの法令遵守、規格・規定に基づき、製品の安全性の検証、管理を行っています。

主な取り組み内容

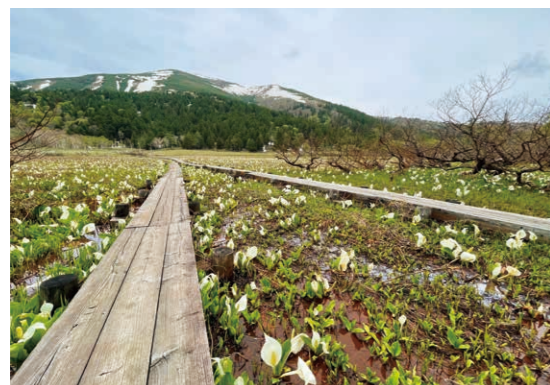
- 月1回の品質会議の実施
- 社内監査チームによる定期的な品質監査の実施
- 食品用途製品について食品用途製品管理規則を制定
- 製品の衛生管理を図るために防虫委員会を設置

生物多様性保全の取り組み

中越パルプ工業は、紙・パルプの原材料に木材を活用しており、森林資源の恩恵を大きく享受しています。社会的責任のもと、尾瀬の木道ペーパーをはじめとした森林資源の有効活用の取り組みや社有林「中パの森」を開設。行政機関と連携し、生物多様性の保全について理解を深めていただく環境教育にも積極的に取り組んでいます。

尾瀬の木道ペーパー

尾瀬国立公園は、群馬、福島、新潟、栃木の4県に隣接する本州最大の湿原です。ミズバショウの他、珍しい高山植物が生息し、四季折々の変化に富む景色は、多くのハイカーを魅了してきました。ハイカーの安全な登山をサポートし、かつ尾瀬の貴重な自然を守るために「木道」を設置していますが、約10年周期で、毎年2kmの架け替え工事を行っています。中越パルプ工業では、2005年から歩道としての役割を終えた木道を製紙原料として買い取り「尾瀬の木道ペーパー」として再生、有効活用を続けることで、尾瀬の生物多様性保全に寄与しています。



ミズバショウが咲く尾瀬ヶ原



木道の架け替え工事

社有林「中パの森」で自然体験学習会を開催

鹿児島県、富山県の社有林を整備し「中パの森」として、一般の方に開放しています。富山県、高岡市とは毎年協働で、小学生を対象にした自然体験学習会を開催しています。まず、児童たちは森林を整備する作業として、枝打ちや間伐を見学します。その後、森を歩きながらチェックポイントでミッションにチャレンジするオリエンテーリングを行います。木の年輪を数えたり、葉の葉脈を紙に写し取ったり、複数のミッションを通じて、森の恵みを体感しながら生物多様性について学んでいます。



参加者で記念撮影



木の年輪を数える児童

ステークホルダーとの対話や地域との共生

積極的な対話と情報公開で、ステークホルダーとの風通しの良い関係づくりに努めている他、地域に密着した社会貢献・環境活動を行っています。

地域住民の皆さまとの情報交換

工場の近隣自治会へ環境モニターを依頼し、工場操業に関するアンケートにご協力いただいています。また、年1回の地域モニター懇談会や近隣企業視察会の受け入れなどを行い、情報公開・交換に努めています。ご意見をを通して、工場から発生する臭気、大気、騒音などの異常をいち早く察知し、設備改善や環境保全対策に生かすことで、地域住民の皆さまにご迷惑がかからないよう、日々の安定操業に取り組んでいます。



近隣企業視察会(高岡工場)

新小学1年生へ入学お祝いノートを寄贈

工場の所在する富山県高岡市と鹿児島県の薩摩川内市・阿久根市・さつま町の新小学1年生を対象に、入学お祝いノートを寄贈しています。ノートの寄贈は、紙に書いて勉強することの大切さを伝えるために、2011年から毎年実施しています。今後も、将来子どもたちが大きくなり親の世代になっても、思い出して喜んでもらえるよう継続していきます。ノートの表紙デザインは、筑波大学・大学院で芸術学を専攻する学生にお願いしています。学生にとっては自らデザインした作品が早い段階で世に出ていく、社会参加の実現にもなっています。



高岡市教育長にノートを贈呈



2022年版オリジナルノート

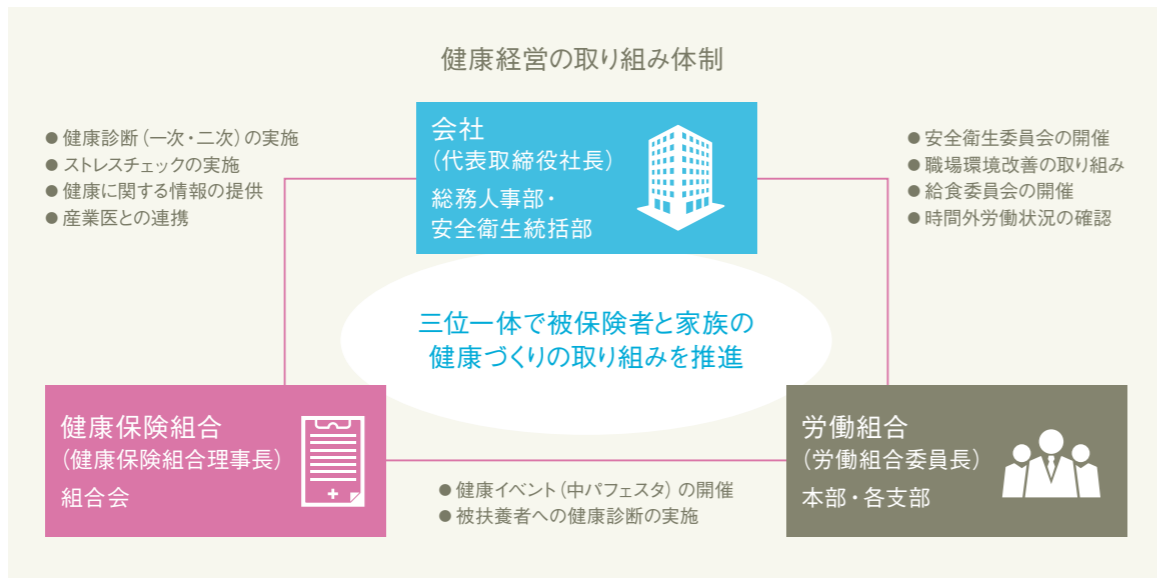
人的資本への投資

企業価値の持続的向上を実現するためには、従業員が健やかに働くことができる環境をつくることにより、一人ひとりが継続してその能力を十分に発揮することが重要であると考えます。当社は2008年から「健康企業中パ」の実現を目指し、代表取締役社長の「健康宣言」のもと、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となって「健康経営」を推進する基盤を構築し、従業員が活力をもって安心して働き、組織の活性化につながるよう取り組んでいます。

健康宣言

中越パルプ工業グループは、経営理念のもと、国際競争に勝ち抜く強い企業づくりを目指しています。そのためには、そこに働く社員とその家族が心身ともに健康であることが土台になります。私は、中越パルプ工業グループに働く社員と家族の健康を守るための健康づくり対策に全社を挙げて取り組むことを宣言します。

健康経営の取り組み体制



健康経営への取り組み

【目標】 健康経営優良法人の認定取得

【実績】 健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）の認定

従業員に向けた健康づくりの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。第1回「健康経営優良法人 2017」から第6回「健康経営優良法人 2022」まで、6年連続で認定されています。

主な取り組み

取り組み内容	指標	評価項目	実績
定期健康診断の受診勧奨	定期健康診断	受診率	100%
二次健康診断の受診勧奨	二次健康診断		
特定健康診断の受診勧奨	特定健康診断		
特定保健指導および若年者保健指導の実施	特定保健指導	指導率	87.3%
ストレスチェック結果分析と対策の実施	ストレスチェック	受検率	100%
労働時間の削減	年間労働時間	時間数	1,907時間
禁煙の推進	喫煙者数	喫煙率	31.3%

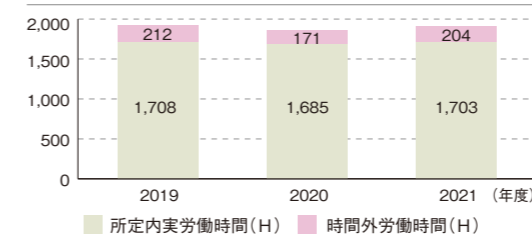
働きやすさと個人の能力を発揮する環境を整える取り組み

中越パルプ工業グループでは、従業員一人ひとりが個々の能力を発揮し、働きがいと活力ある風通しのよい企業風土づくりに努めています。

● 労働時間について

当社では、組合員の1ヶ月の時間外労働を、法定時間（45時間）を下回る35時間以下とする労使協定を労働組合と取り交わし、過重労働の防止に努めています。さらにフレックスタイム制度のコアタイムを廃止し、柔軟な働き方を促進しており、当社の年間総実労働時間数は毎年全国平均を下回っています。また、毎月全従業員を対象に、月80時間以上の長時間労働が行われた場合は、産業医との個別面談を設定し、気軽に相談できる体制を整えています。面談結果を踏まえ、産業医から会社へのアドバイスに基づき早急に対処するなど、会社と産業医が連携して従業員を支援しています。

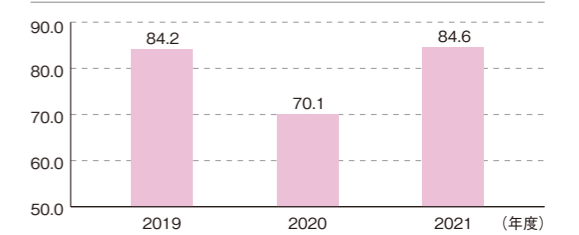
年間労働時間（組合員）推移



● 年次有給休暇取得状況（組合員）について

家族と過ごす時間を楽しむ、趣味を満喫するなど、プライベートの時間を大切にすることで「ワーク・ライフ・バランス」を充実させ、日頃の疲れをリセットするためには、休日とは別に「年次有給休暇」の活用が必要不可欠です。今後も休暇取得を奨励し、休暇を取得しやすい環境づくりを進めていきます。当社の年次有給休暇の取得率は近年80%近くで推移していますが、全社平均で84.6%となりました。全国平均56.6%（2021年厚労省調べ）を大きく上回り、昨年度に引き続き全従業員が年5日以上を取得しています。

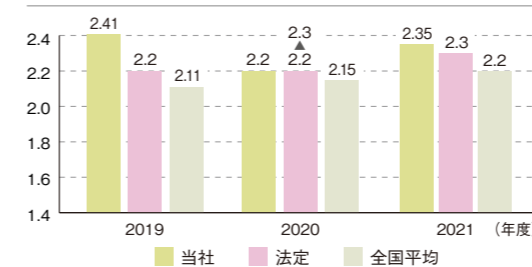
年休取得率（%）



● 障がい者雇用状況について

2021年度の障がい者雇用率は2.35%となり、法定雇用率2.3%を上回っています。当社では2019年4月から、社員区分転換制度を導入しており、一定の条件を満たした障がい者を所属上長が推薦して会社が認めた場合に、正社員として採用するなど、障がいを持つ方が安心して長く働くことができるように、今後も職場環境の改善に努めていきます。

障がい者雇用率（%）



● 女性従業員の職業生活における活躍の推進について

当社では、女性従業員が職業生活において、男性従業員と変わらず十分に能力を発揮し、かつ長期的にキャリアを形成して働けるよう、職場環境を整えています。育児関連諸制度について、社内配信ニュースや職制を通じての周知活動に取り組み、女性従業員の育児休業取得率は100%となっています。また、現在当社における女性の管理職登用は5名となっており、これからの女性総合職社員の模範となるよう、それぞれの職場で力を発揮しています。

コーポレートガバナンス

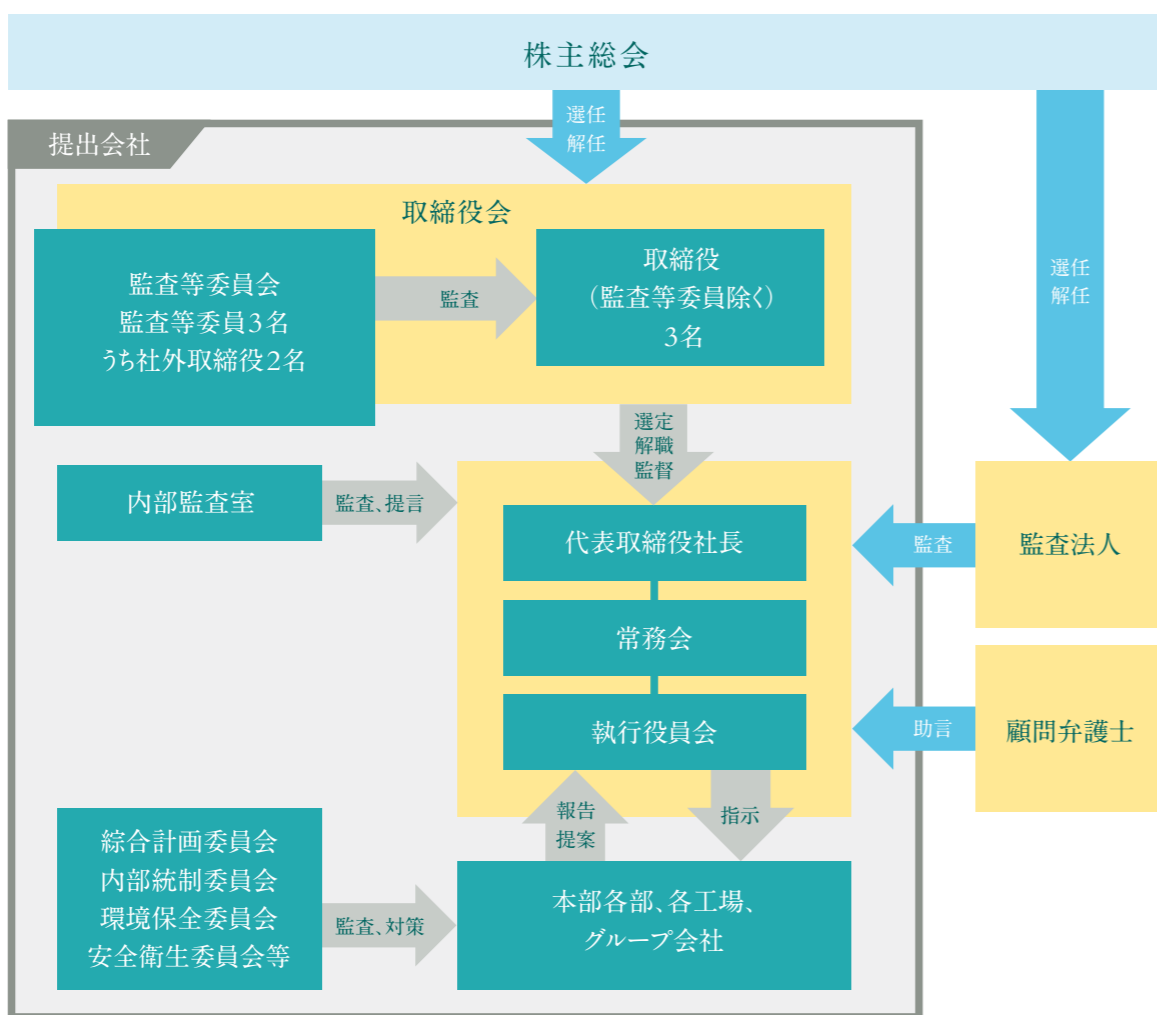


中越パルプ工業グループは、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営体制の構築が経営の重要課題であるとの認識のもと、以下のコーポレートガバナンス体制図を構築することで、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めています。

主要な会社の機関

機関の名称	議長または委員長の氏名および役職名	構成員	権限および目的
取締役会	植松 久 代表取締役社長	取締役 6名	月次の決算および営業報告に加え、法令・定款・取締役会規程などに定められた事項について審議・決議する。
執行役員会	植松 久 代表取締役社長	取締役(社外取締役除く) 4名 執行役員 10名 管理部長 1名	執行役員の所管事項につき経営の推進に資するため、主要事項の業務報告の実施を通して、情報共有および連絡調整する。
常務会	植松 久 代表取締役社長	取締役(社外取締役除く) 4名 執行役員 10名 管理部長 1名	会社全般の経営に関する事項として、取締役会への付議事項、取締役会からの委任事項などを協議する。
監査等委員会	楠原 勝市 取締役 (常任監査等委員)	監査等委員 3名	法令および定款に基づき、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査する。

コーポレートガバナンス体制図



スキルマトリックス

氏名	地位	スキル						
		企業経営	コーポレートガバナンス	財務・会計・法務	人事戦略	事業戦略・マーケティング	環境・社会	製造技術・研究開発
植松 久	代表取締役社長 社長執行役員	●				●		
福本 亮治	取締役 専務執行役員		●	●	●	●	●	
要塚 由隆	取締役 常務執行役員						●	●
楠原 勝市	取締役 常任監査等委員(常勤)	●		●				
山口 敏彦	社外取締役 監査等委員	●		●				
櫻井 佳世子	社外取締役 監査等委員	●		●				

(注) 上記は、各候補者の知見・経験に基づく多様なスキル、専門的知見のなから、特に期待する分野を記載しております。

取締役会の実効性評価

- **実効性評価の方法**
当社は、毎年1回、取締役会のさらなる機能の向上と実効性を確保することを目的として、取締役全員（監査等委員を含む）を対象に、第三者機関による自己評価アンケートを実施し、その結果を取締役に報告しています。2021年度は全般的なコーポレートガバナンスの分析・評価を行うため、取締役会の構成、運営、議論、モニタリング機能、社外取締役のパフォーマンス、取締役に対する支援体制、トレーニング、株主や投資家との対話、自身の取り組み、監査等委員会などの視点に基づくアンケートを実施しました。
- **実効性評価の結果**
アンケート結果について取締役会で報告・検証を行った結果、取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しています。一方で抽出された課題については、取締役会の機能強化に向けて取り組むべきであるとの認識を共有するとともに、今後十分な検討・議論を重ねて、でき得る対応を順次進めていくことで、取締役会のさらなる実効性の確保に努めてまいります。
- **実効性向上のための取り組み**
 - 社内役員制度の見直しで執行役員機能を強化するとともに、社内取締役の員数の変更を行い、3分の1以上の独立社外取締役を確保
 - 女性取締役選任により多様性（ジェンダー）を確保
 - 監査結果等を適宜適切に取締役に報告していますが、さらなる監査体制強化のため、内部監査室が直接、取締役に報告する体制を構築

コーポレートガバナンス



役員紹介 (2022年7月1日現在)

代表取締役



代表取締役社長 社長執行役員
営業本部管掌
植松 久

取締役



取締役 専務執行役員
経営管理本部長、資源対策本部長、
内部監査室・東京事務所管掌
福本 亮治



取締役 常務執行役員
生産本部長、高板・特殊用紙特命担当、
開発本部管掌
要堺 由隆



取締役
常任監査等委員(常勤)
楠原 勝市



社外取締役
監査等委員
山口 敏彦



社外取締役
監査等委員
櫻井 佳世子

執行役員



常務執行役員
営業本部長
磯部 勉



上席執行役員
生産本部副本部長
松本 光史



上席執行役員
開発本部長
宮田 雄二



上席執行役員
営業本部副本部長
兼 大阪営業支社長
芝 浩



上席執行役員
経営管理本部副本部長
兼 東京事務所長
森田 浩生



上席執行役員
高岡工場長
下川 靖博



執行役員
営業本部副本部長
兼 印刷出版用紙部長
皆吉 和彦



執行役員
生産本部副本部長
兼 開発本部副本部長
兼 中越エコプロダクツ事業業務推進担当
永田 健二



執行役員
営業本部副本部長
兼 営業管理部長
濱本 信之



執行役員
川内工場長
富田 実

SDGsに関する取り組み

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、193の加盟国の全会一致で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されSDGs(持続可能な開発目標)が掲げられました。中越パルプ工業グループは事業活動を通じ、SDGsの達成に向けた様々な取り組みを展開しています。



SDGsは、持続可能な社会をつくることを目指し、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したものです。17の目標には貧困問題、気候変動や資源エネルギー、都市問題、地域間・国内格差など2030年までの達成に向けて世界が一致して取り組むべきビジョンと課題が網羅されています。

主な取り組み一覧表

SDGs	中越パルプ工業グループの主な取り組み	関連ターゲット	関連ページ
3	○ 有害化学物質、並びに大気、水質および土壌の汚染を生じさせない。 ・ 環境規制値の遵守	3.9	P.30-31
4	○ 適切かつ効果的な学習成果をもたらす手助けとなるような教育を行う。 ・ 出前授業、工場見学を行い、森の公益的機能や環境保全への取り組みを紹介	4.1 4.2	P.32
6	○ 適切な森林管理により、森林の機能を良好に維持管理し、水に関連する生態系の保護を行う。 ・ 生物多様性保全の取り組み	6.6	P.27-28 P.32
7	○ 再生可能エネルギーの推進 ○ 環境負荷の低いクリーンエネルギー ・ 再生可能エネルギーの利用向上	7.a	P.25-26
8	○ 全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 ・ 「健康経営」の取り組み	8.8	P.34-35
9	○ 資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。 ・ 中期5ヶ年計画「中期経営計画2025」	9.4	P.12-14 P.19-21 P.25-29
10	○ 状況に関わりなく、全ての人々の能力強化および社会的な包含を促進する。 ・ 人的資本への投資	10.2	P.34-35

SDGs	中越パルプ工業グループの主な取り組み	関連ターゲット	関連ページ
11	○ 大気、水質および廃棄物の管理に特別な注意を払い、環境上の悪影響を軽減する。 ・ 環境管理体制の強化 ○ 地域に対して社会、環境面における良好なつながりを支援する。 ・ 地域に密着した社会貢献、環境活動	11.6 11.a	P.29-30 P.33
12	○ 古紙の利用、原料歩留まりの向上、化学物質の把握と代替 ・ 古紙利用の促進、古紙配合の適正化 ○ 大気、水質、土壌への排出削減 ○ 廃棄物の削減および有効利用の推進 ・ 最終処分量の削減	12.4 12.5	P.29 P.31
13	○ 気候変動の影響軽減 ・ 化石燃料使用量およびCO ₂ 排出量の削減 ・ 化石燃料から再生可能エネルギー、廃棄物エネルギーへの積極的な転換	13.3	P.25-26
14	○ 海洋ゴミや富栄養化を含む海洋汚染防止 ・ 環境負荷量の低減	14.1	P.31
15	○ 森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少の阻止につなげる。 ・ 国内間伐認証材の使用推進 ・ FSC® およびPEFC 認証材の活用 ・ 竹の利用推進	15.2	P.19-21 P.27-28
16	○ 対应的、包摂的、参加型および代表的な意思決定を確保する。 ・ コーポレートガバナンス ・ 対話の機会の設定	16.7	P.33 P.36-38
17	○ 効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推進する。 ・ 地域との共生 ・ ステークホルダーとの対話	17.17	P.33 P.36-38

財務・非財務データ推移

中越パルプ工業株式会社および連結子会社

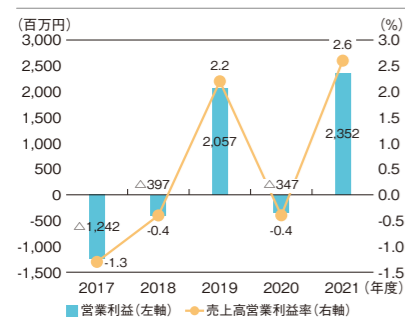
財務データ推移

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	百万円	94,824	96,716	95,140	81,938	90,104
営業利益	百万円	△ 1,242	△ 397	2,057	△ 347	2,352
経常利益	百万円	△ 1,293	121	1,985	△ 319	3,077
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	△ 5,206	721	919	△ 1,052	1,268
総資産額	百万円	126,064	123,646	120,833	123,490	122,029
純資産額	百万円	49,276	48,461	48,464	47,455	48,620
自己資本比率	%	39.1	39.2	40.1	38.4	39.8
自己資本利益率	%	△ 10.0	1.5	1.9	△ 2.2	2.6
※1株当たり純利益	円	△ 389.96	54.04	68.85	△ 78.85	95.02
※1株当たり純資産額	円	3,690.53	3,625.99	3,626.47	3,550.96	3,639.20
※1株当たり配当金	円	50.00	50.00	50.00	0.00	40.00
設備投資額	百万円	4,779	4,230	6,019	4,930	5,533
減価償却費	百万円	8,836	7,979	6,980	6,764	6,269
研究開発費	百万円	388	397	465	480	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,413	6,320	8,344	5,965	8,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,568	△ 3,061	△ 4,651	△ 3,898	△ 3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,451	△ 2,099	△ 2,387	6,284	△ 5,894
従業員数	人	1,444	1,412	1,422	1,404	1,365

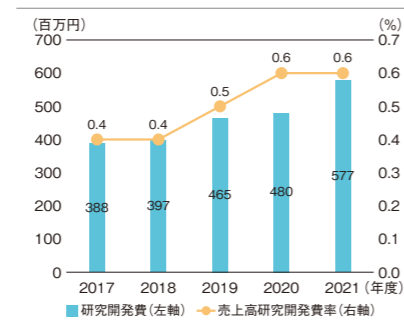
※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています

2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益金額・1株当たり純資産額・1株当たり配当金の算定を行っています

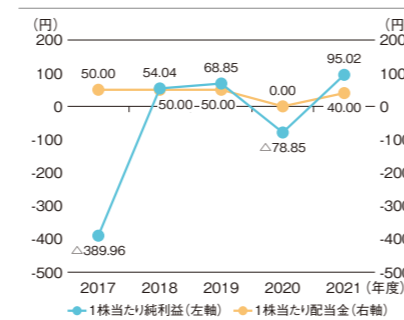
営業利益／売上高営業利益率



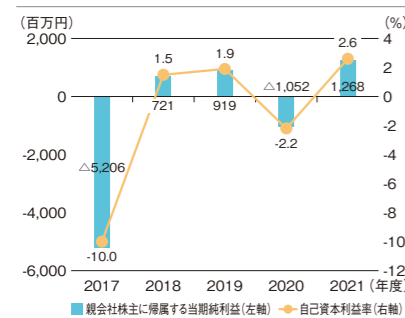
研究開発費／売上高研究開発費率



1株当たり純利益／1株当たり配当金



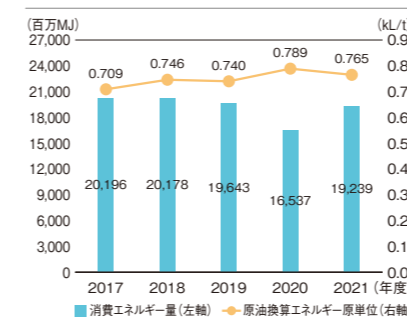
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本利益率



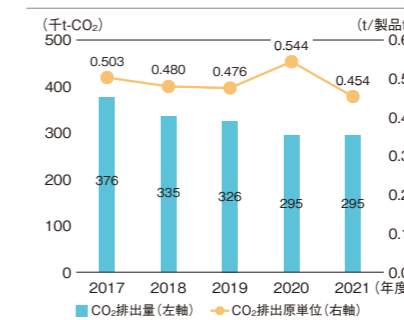
非財務データ推移

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
労働環境							
障がい者雇用率	%	2.16	2.23	2.41	2.20	2.35	
労働災害度数率	%	0.78	1.60	0.00	3.49	2.52	
環境負荷							
消費エネルギー量	百万 MJ	20,196	20,178	19,643	16,537	19,239	
(原油換算エネルギー原単位)	kL/t	0.709	0.746	0.740	0.789	0.765	
CO ₂ 排出量	千 t-CO ₂	376	335	326	295	295	
(CO ₂ 排出原単位)	t/製品 t	0.503	0.480	0.476	0.544	0.454	
製品輸送構成率	%	貨物自動車	79.1	84.8	84.9	91.4	82.9
		船舶	4.8	5.8	6.5	5.1	8.7
		鉄道	16.0	9.4	8.6	3.5	8.4
資源利用							
水使用量	m ³	74,219	73,083	70,038	69,268	71,031	
古紙使用量	千 t	145	151	122	104	114	
植林面積	ha	2,096	2,072	2,058	1,886	1,639	
(CO ₂ 固定量)	千 t-CO ₂	28	28	28	26	22	

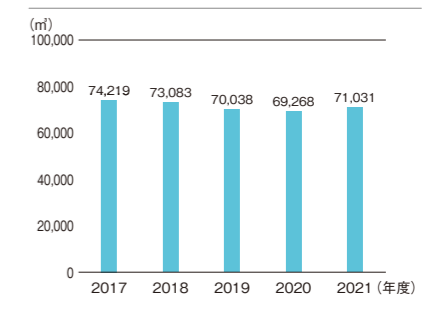
消費エネルギー量／原油換算エネルギー原単位



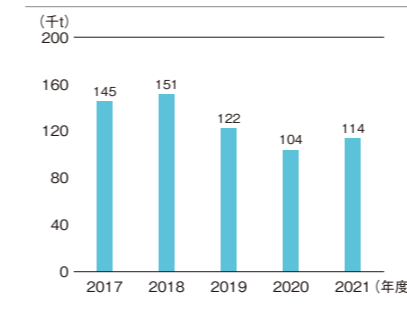
CO₂排出量／CO₂排出原単位



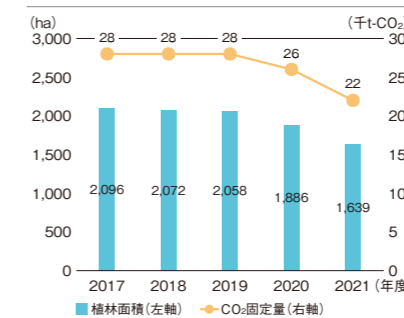
水使用量



古紙使用量



植林面積／CO₂固定量



会社概要

商号	中越パルプ工業株式会社 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
本店所在地	東京都千代田区内幸町1-3-2
創業	1947年2月20日
代表	代表取締役社長 植松 久
資本金	188億64百万円(2022年3月31日現在)
主な事業内容	紙(印刷・情報用紙、包装紙、特殊加工紙、新聞用紙など)・パルプの製造販売、売電事業

■ 編集方針について

中越パルプ工業グループは、2020年から、財務情報と非財務情報をまとめて統合報告書として発行しています。本統合報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをわかりやすく伝えることを目的に編集しています。編集にあたっては、IIRC「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

● 数値データ対象期間

本報告書は2021年度の実績を基に記載しています。但し、一部2022年4月以降の情報も含まれます。

● 報告対象範囲

本報告書の対象範囲は、中越パルプ工業株式会社およびグループ会社です。

● 対象分野

本報告書には、中越パルプ工業グループの環境的側面、社会的側面、経済的側面を掲載しています。

● 将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている事業に関する現在の計画や展望、業績見通し等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき、中越パルプ工業グループが判断した将来見通しが含まれています。実際の業績等は、事業に及ぼすリスクや様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があることをご承知おください。

■ ウェブサイト ▶ <https://www.chuetsu-pulp.co.jp>

本書に関する
お問合せ先
中越パルプ工業株式会社 経営管理本部
〒933-8533 富山県高岡市米島 282
TEL. 0766-26-2401 FAX. 0766-24-0020

事業所一覧

■ 本社

東京本社
〒100-8533
東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル 8階
TEL 03-6811-2970

高岡本社
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

■ 工場

川内工場
〒895-8540
鹿児島県薩摩川内市内宮内町 1-26 TEL 0996-22-2211

高岡工場
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

生産本部二塚製造部
〒933-8526
富山県高岡市二塚 3288 TEL 0766-28-6600

■ 営業支社・営業所

大阪営業支社
〒550-0001
大阪府大阪市西区土佐堀 1-3-7 肥後橋シミズビル 10階
TEL 06-6441-7151

名古屋営業所
〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦 1-8-8 いちご錦ファーストビル 4階
TEL 052-221-9131

福岡営業所
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前 3-19-5 博多石川ビル 6階
TEL 092-411-4962

北陸営業所
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2470



■ グループ会社

- 紙・パルプ製造事業
三善製紙株式会社
- その他の事業
中越緑化株式会社
中越物産株式会社
中越ロジスティクス株式会社
中越テクノ株式会社
共友商事株式会社
中越エコプロダクツ株式会社
株式会社中越エステート
- 持分法適用会社
中越パッケージ株式会社
中部紙工株式会社
王子製袋株式会社
王子包装(上海)有限公司
Japan Paper Technology (Viet Nam) Co., Ltd.
Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd.
- その他関係会社
中越パルプ木材株式会社
石川紙工株式会社
有限会社南薩緑化センター
O&C アイポリーボード株式会社
OCM ファイバートレーディング株式会社
O&C ペーパーバッグホールディングス株式会社
中央紙工株式会社
株式会社楠見製袋所
エヌシー共同開発株式会社
Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.

